三浦みらい創生プラン (総合戦略) 重点施策等 評価結果

【目次】

1 概要 1ページ

2 三浦みらい創生プラン (総合戦略) 重点施策 評価結果

施策 No.	重点施策 名称	ページ
1	農業、漁業、観光業の連携による観光振興	3 ~ 6
2	経営支援・企業誘致	$7 \sim 10$
3-1	水産業・農業・商工サービス業の振興(水産業関係)	11 ~ 14
3-2	水産業・農業・商工サービス業の振興(農業関係)	15 ~ 18
3-3	水産業・農業・商工サービス業の振興 (商工サービス業関係)	$19 \sim 22$
4	ライフステージ・ライフスタイルに応じた多様な居住の促進	$23 \sim 26$
5	子育て世代の経済的負担軽減	$27 \sim 30$
6	子育て世代のワークライフバランスの推進	$31 \sim 34$
7	出会いの創出	$35 \sim 38$
8	三浦らしい海洋教育の実践	$39 \sim 42$
9	市民の健康や体力の増進策	$43 \sim 46$
10	介護予防と見守り	$47 \sim 50$
12	空き家対策	$51 \sim 54$
13	中心核交流機能の育成	55 ~ 58

3 地方創生関連交付金事業 評価結果

事業 No.	事業名称	ページ
1	三浦半島魅力深化プロジェクト事業	59 ~ 61

1 概要

(1) 三浦みらい創生プラン(総合戦略)重点施策 評価結果概要

令和4年度に実施した三浦みらい創生プラン(総合戦略)の重点施策(基盤整備のための重点施策 11,14及び15を除く。)について、下記の基準に基づき内部評価及び三浦市総合計画審議会において 外部評価を実施した。

		評価			評価結果	(施策数)
	評価判定	基準 1 K P I 達成状況		集2 の取組状況	内部評価	外部評価
5	目標達成しています。	全部達成	-	_		4施策
4	目標は、一部達成し、 課題改善の取組も明確です。	ー部達成 明確 す。 △ ○			3施策	3施策
3	目標は、全て未達成ですが、 課題改善の取組が明確です。	全部未達成 ×	明確		7施策	7施策
2	目標は、一部達成しましたが、 課題改善の取組は不明確です。			-	0施策	0施策
1	目標は、全て未達成で、 全部未達成 不明確 課題改善の取組も不明確です。 × ×			0施策	0施策	
			_	計	14施策	14施策

(2) 地方創生関連交付金事業 評価結果概要

令和4年度に地方創生関連の交付金を活用した1事業について、国に提出する効果検証結果報告様式の基準に基づき内部評価及び三浦市総合計画審議会において外部評価を実施した。

		評価		評価結果	(事業数)
	評価判定	評価の例	内部評価	外部評価	
4	地方創生に非常に効果的であっ た	全てのKPIが目標値を達成だ、大いに成果が得られたとる場合	0事業	0事業	
3	地方創生に相当程度効果があっ た	一部のKPIが目標値に達したものの、概ね成果が得られた。 る場合	1事業	1事業	
2	地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかの、事業開始前よりも取組が良 きしたとみなせる場合	0事業	0事業	
1	地方創生に対して効果がなかっ た	KPIの実績値が開始前よりた、もしくは取組としても前にしたとは言い難いような場合	0事業	0事業	
			計	1事業	1事業

基本目標1:「三浦市における安定した雇用を創出する」 基本目標1:「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することが できるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活 性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の

創出を図ります。

数値 目標

個人市民税納税義務者数(給与所得 個人们氏代的代表仍有数(相互的) 者、営業等所得者、農業所得者の 数)【R07目標値】15,500人 【R03実績】16,113人 【R04実績】15,956人

施策No.	基本的方向				評価		
	農業、漁業、観光業の連携による観光振興や三浦ブラ 外の事業者の取組みや、異業種間の交流を支援し、6次 す。 市外での物産展出展や市内での各種イベントの開催等	経済 のシ	の構築 ティ・	を進めま セールス実	実施年度	2023	R05
1	践活動により三浦市の魅力を発信するとともに、集客力す。 もてなしをテーマとする人材育成や市民活動を促進し力・参加している市民を増やします。 観光施設、回遊ルート、観光案内表示板等の集客に必公衆トイレ等の便利で快適な環境を適切に維持・向上されます。	、も 要な せ、	てなし 環境や 集客力	の活動に協 、駐車場や をさらに強	評価	経済部	なし課
具体的な施策	入込観光客数、観光客消費額を増加させ、観光の産業イめ、新たな観光資源の開発・創造、戦略的な営業の実施、する城ヶ島西部地区再整備に必要な支援を行うとともにイ浦国際市民マラソン、みうら夜市、海の駅うらりを活用しサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会など)、イン整備等)などを行います。	観》 各種/ た/	光の核~ イベン イベン	づくりを推進 トの実施(三 ト、ウインド	担当部課		水産課
	みうら・みさき海の駅 "うらり" セールスプロモーション事業 (※R05から海業推進事業に統合) みうらシティ・セールス事業		年度	事業費予算額 (千円)		決算額円)	予算執行 率
	みうらの魅力発信事業 観光の核づくり推進事業 観光の核づくり推進事業(道路)		R01	77, 572		68, 649	88. 5%
	観光の核づくり推進事業(公園) 地域観光振興・情報発信事業 観光団体支援事業		R02	40, 715		27, 937	68.6%
事 業 名	観光解説板整備事業 三崎下町地区駐車場対策事業 観光インフォメーションセンター管理事業	事業費	R03	49, 345		43, 992	89. 2%
冶	観光の核づくり推進事業(広場)(※R05から開始)	頁	R04	337, 702	3	18, 745	94. 4%
			R05	294, 331			
			計	799, 665	4	59, 323	

4 玍 度 (O) 実主 績な 〜取 組 لح I 夫

内部評価(1次評価)

- 1:みうら・みさき海の駅"うらり"セールスプロモーション事業・㈱三浦海業公社が実施する「みうら・みさき海の駅"うらり"セールスプロモーション」を支援し、三浦市内の回遊性の向上や観光消費額の増額による地域活性化を目的に、海の駅の魅力・まちの魅力を広域的に 発信するイベントが2回開催された。
- ・また、(一社)みうら学・海洋教育研究所と連携により、市内の小中学生が海に親しむ機会の創出に取り組み、市内の小中学生が三浦市の海の魅力を再発見するとともに、海の魅力を発信する市民の増加を図り、 海の駅「うらり」のみならず、三浦市の魅力の発信力の強化が図られた。

2: みうらシティ・セールス事業

- ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、教育旅行、国内バスツアー、インバウンド に係る営業について、電話やメール、資料郵送のほか、一部の地域は直接訪問を行った。 ・また、インバウンドに係る営業は、三浦市観光協会と協働して行った。 ・教育旅行受入れ129校(前年度49校 前々年度20校)

3:みうらの魅力発信事業

【ANAウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会】 ・横須賀市津久井浜海岸で開催されるウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会の実行委員会に 参画し、大会を開催した。(会場来場者数31,000人)

【地場産品消費拡大】

- ・市内外の消費者にまぐろ・野菜等の三浦市の特産品を広く宣伝するため、三浦市地場産品消費拡大協議会と連携して物産展に参加した。
- ・また、地場産品消費拡大協議会において、農山漁村振興交付金を活用した実証実験を実施し、ツアーの商 品化を図った。

【みうら夜市】

・開催に向けた準備を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。

【三浦国際市民マラソン】

・三浦市が掲げる「もてなしの心をもつ都市」をテーマとして、全国から参加されるランナーや応援の方々 を心から歓迎し、第38回2023三浦国際市民マラソンを開催した。(エントリー数8,599人)

4:観光の核づくり推進事業

- R ・城ケ島西部地区のまちづくりについては、国家戦略特区を活用し、地区計画決定と建築基準法の特例活用 に要する手続きが完了した。
 - 二町谷北公園及び周辺の多目的事業用地整備に関する支援については、二町谷浮桟橋管理棟整備に関する 県との調整を行い、整備が完了した
 - 三崎漁港へのスーパーヨット誘致については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い海外からの誘致活動を 実施することが出来なかったため、誘致実現には至らなかった。

5:観光の核づくり推進事業(道路)

- ・企業版ふるさと納税を活用し城ヶ島西部地区のまちづくりを推進するため、市道1530号拡幅整備に必要な 道路構造物の詳細設計と拡幅整備に必要な用地交渉を実施した。
- ・用地交渉については、全ての地権者との合意には至らなかったが、合意に至った拡幅用地の取得は完了し
- ・なお、道路拡幅整備工事については、用地交渉に時間を要したため翌年度に繰り越した。

6:観光の核づくり推進事業(公園)

・企業版ふるさと納税を活用し城ヶ島西部地区のまちづくりを推進するため、城ヶ島灯台周辺整備に必要な 詳細設計を実施した。

7:地域観光振興·情報発信事業

- ・地域観光行事では、道寸祭り、みさき白秋まつり及び三崎港町まつりのイベント開催支援を行った。なお、三浦海岸納涼まつり花火大会は、多数の来場者が集中するイベントの特性を鑑み、新型コロナウイルス 感染拡大防止のため中止となった。
- ・集客促進に資する事業では、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の放送を契機として、三浦観光情報発信協議会 (京浜急行電鉄株式会社、(一社)三浦市観光協会、三浦市)は、市内ゆかりの地12か所への「のぼり旗」 設置と併せて「ゆかりの地」パンフレットを作成した。また、県が実施するデジタルスタンプラリーに併 せ、観光促進キャンペーンを実施した。

9:観光解説板整備事業

・観光客の回遊性の向上と滞在時間の延長による観光消費額の増加を図るため、平成30年度に策定した「ぐ るっと三浦・まちなかトータルサインプラン」に基づき、三崎口駅構内の観光案内板を整備し、その他の観 光解説板等の適切な維持管理に努めた。

その他:三浦市経済対策補助金交付金事業

【みうらおもてなしクーポン発行事業】

・新型コロナウイルス感染症の影響で売上高が減少している市内の飲食店等で消費の促進、及び非接触型決済の普及により、新型コロナウイルス感染拡大に対する経済対策を行った。

(利用金額:401,894,299円(総額の99.72%)、取扱店舗数:220店舗、購入者数:11,987人)

【みうらおもてなしバスツアー補助事業】
・令和3年度に引き続き、観光バスツアーの催行を補助することで、本市の観光資源の活用と市外からの観光客の誘致を図り、地域経済の活性化に寄与する経済対策を行った。(日帰り269台、宿泊バスツアー5 台)

				構成事	業の令和4年	度	の主	な取組と成	果
No.	事業名		主な取約	且 • 成 5	E	No		事業名	主な取組・成果
1	みうら・みさ き海の駅 "う らり"セール スプロモー ション事業	施:2]けプロモーシ 回 :) みうら学・ 事業実施:1	海洋教		2	みう ティ ス事	らシ ・セール :業	教育旅行受入れ:129校 観光バスうらり駐車台数:1,079台 インバウンドツアー及び海外からの修 学旅行受入れ:0件
	みうらの魅力 発信事業	三浦国際市民マラソン・ウイント、サーフィンW杯横 須賀・三浦大会の開催:1回 みうら夜市の開催:0回 物産展等の実施:7回 実証実験に係るツアーの商品化:1件				4	観光の核づく り推進事業		(仮称) 城ヶ島西部地区地区計画の決定:1件 二町谷北公園整備に伴う支援:1件 スーパーヨットの誘致:0件
	観光の核づく り推進事業 (道路)	了:0 拡幅用	幅に必要な用件 性 地の一部取得 幅整備:0 n	异: 1件		6	り推	:の核づく :進事業 :園)	城ケ島灯台公園整備に係る設計:1件
7	地域観光振 興・情報発信 事業		〈ト開催支援: 『源を活用した		· 上進事業:1	8	観光事業	:団体支援 :	補助金交付:1件
9	観光解説板整 備事業	観光案	対 内板の整備:	1 基		10		下町地区 場対策事	新たな駐車場スペース確保に向けた検 討:1件 臨時駐車場確保:1箇所
11	観光インフォ メーションセ ンター管理事 業	観光案	的所運営:2	箇所		12			
					KPIの	進	.捗状	況	
	KPI(1)	KPI(2)	KP I (3)			KPIの分析
年	- 入込観光客 総数(人)	備考	観光客消費 額(千円)	備考				を令和3年 コロナ前の	場の影響があった令和2年の実績見込み この目標とし、令和8年までの5年間で の水準に戻すことを想定して目標を設定
H2				実績値				した。	
H3 R0				実績値 実績値				KPI(I)	
R0				実績値				・ 令和 4 年 (1) 宿 泊	三の実績(内訳)は以下のとおり。 :実績233,300人
R0	3 4, 208, 200	実績値	7, 153, 673	実績値					(前年比+84,100人 +56.4%)
R0 R0				実績値 目標値				(2)日帰り	: 実績3,977,800人 (前年比△81,200人 △2.0%)
RO				目標値				(3)合 計	: 実績4, 211, 100人
R0				目標値					(前年比+2,900人 +0.1%)
R0 達/		目標値	11, 620, 000	目標値					場でも観光客は徐々に戻っている。 3和3年9月末で閉館した油壺マリン
送 状			×					パークの景	Ӳ響により、結果として令和4年の日帰 ┃
ド 日 推移 グラフ	8,000,000 6,000,000 4,000,000 2,000,000 0 HZ	光客消費	201 R02 R03 R04 額(千円)	入込観光	t客総数(人)	0000 0000 0000 0000 0000		KPI② ・令和 4 年 (1)宿 泊 (2)日帰り (3)合 計 ・全体の個 度に比べて	下ではいない。 Eの実績(内訳)は以下のとおり。 : 実績2,078,438千円 (前年比+765,653千円 +58.3%) : 実績5,809,816千円 (前年比△31,072千円 △0.5%) : 実績7,888,254千円 (前年比+734,581千円 +10.3%) 頃向はKPI①と同様であるが、令和3年 で宿泊が増えた(回復した)ことによ 質も増えて(回復して)いる。
	(※R04から)	R07の数	対値(点線)に	は、目標	煙となりま す	ト。)		

Р Ι 達 成 に 向 け **t-**課 題 ع 今 後 ഗ 改 善 策 手 法

Κ

- ・全体を通して、新型コロナウイルス感染拡大で減少した入込観光客数及び観光客消費額の回復が課題とし て挙げられる。
- ・また、近年の物価高騰などの影響により、特にイベントにおいて従来通りの開催が難しい状況にあることから、新たな開催手法の検討・実施や、必要に応じた経済対策への取組などを通じて、減少した入込観光客数及びこれに伴う観光客消費額の回復に努める。
- ・なお、宿泊施設の減少により、宿泊客がコロナ前のように戻らないことが予想されることから、一人当た りの消費額を上げる工夫も必要となる。

1:海業推進事業

・令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類相当に変更になり行動制限が無くなるため、感染拡大前 の規模でのプロモーションイベントを再開するとともに、令和5年度は海業元年と位置づけ、海業推進の基 幹的な施設として「海業」を前面に打ち出した集客プロモーションに取り組み、入込観光客数の増加と観光 客消費額の増加を図る。

2:みうらシティ・セールス事業

- ・教育旅行誘致では、北関東や愛知、関西などの実績があるエリアを重点的に営業し、持続的かつ効果的な 誘客に努める。
- ・国内バスツアーでは、三浦市観光協会、三浦海業公社との3者による協働営業で北関東や甲信地方をまわ り、効果的な誘客に努める。
- ・インバウンドでは、県や他自治体と協働し、台湾など日本へのリピート率の高い国や地域をターゲットに 取り組む。

3:みうらの魅力発信事業

- ・イベントの開催に当たっては、昨今の物価高騰などの影響から、従来の開催手法が難しくなっている。 ・こうしたことを受けて、今後引き続き、既存の手法に拘らない新たな手法を検討し、安全で安心なイベン トの開催に努めるものとする。
- 4:観光の核づくり推進事業
- ・三崎漁港へのスーパーヨット誘致については、誘致対象に国内のスーパーヨットを加えるとともに、二町
- 谷地区の開発事業と連携し、誘致の実現を図る。 ・事業者が行う多目的事業用地におけるイベントなど、ブランディングを主な目的として行われる事業に協 力し、事業者による事業開発が円滑に進むよう、引き続き事業者と連携して取り組んでいく。
- 5・6:観光の核づくり推進事業(道路・公園)、その他:観光の核づくり推進事業(広場)
- ・城ヶ島西部地区のまちづくりについては、三浦市都市計画城ヶ島西部地区地区計画の地区施設である、 道1530号拡幅整備、城ヶ島灯台公園周辺整備及び新規広場整備を着実に進めるとともに、ヒューリック株式 会社が実施する宿泊施設整備を支援し、国家戦略特区の東京圏区域計画に位置づけた事業を着実に進める。

7:地域観光振興·情報発信事業

・新たな観光資源の活用として、三浦観光情報発信協議会(京浜急行電鉄株式会社、(一社)三浦市観光協会、三浦市)は、「週刊少年マガジン」(講談社)に連載中の漫画『女神のカフェテラス』のテレビ放送開始(令和5年4月7日~)を契機とし、作品の舞台となっている三浦市を巡るスタンプラリーを5月22日か ら8月31日までの間、開催する。

内部評価結果

施策

മ

目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

評価

外部評価(2次評価)

施 策 の 評 価

3 目標は全て未達成です が、課題改善の取組が明確 です。

主 な 意 見

・日帰り観光客数も増加するよう、閉鎖された油壷マリンパークに代わ る娯楽施設ができると望ましい。

基本目標1:「三浦市における安定した雇用を創出する」 基本目標1:「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することが できるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活 性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の

創出を図ります。

個人市民税納税義務者数(給与所得 個人の民機が代義物自然(相互所)者、営業等所得者、農業所得者の数) 【R07目標値】15,500人 【R03実績】16,113人 【R04実績】15,956人

施策No.	基本的方向				評価		
2	市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を性化を図ります。				実施年度	2023	R05
具体的な施策	新たな雇用創出と地域の活性化を目的とした「三浦市コ指す用地利活用プロジェクト」に基づき、事業者による引き続き事業者と連携を図っていきます。 旧三崎中学校跡地等城山地区事業用地の利活用に向けたまた、営業の継続による地域経済の活性化を図るため、するためのセミナーの開催や相談対応を行うとともに、「事業拡大による市内経済の活性化を図るため、神奈川県でた事業者に対し、補助を行います。	事業だれ を取終 を 即終 を を を を を を を を を を を を を を り た り た り た	が円滑に 組を進め と業の 経 と業の	こ進むよう、 うます。 養承継を支援 蚤営健全化と	評価担当部課	市長室経済部もて	
	企業等誘致プロモーション事業 城山地区利活用事業 創業・事業承継等中小企業支援事業		年度	事業費予算額 (千円)		決算額 円)	予算執行率
	企業誘致支援事業		R01	3, 950		2, 935	74. 3%
			R02	4, 009		2, 647	66.0%
事 業 名		事業	R03	20, 371		5, 471	26. 9%
名		費	R04	16, 248		13, 153	81.0%
			R05	1, 798			
			計	46, 376	4	24, 206	

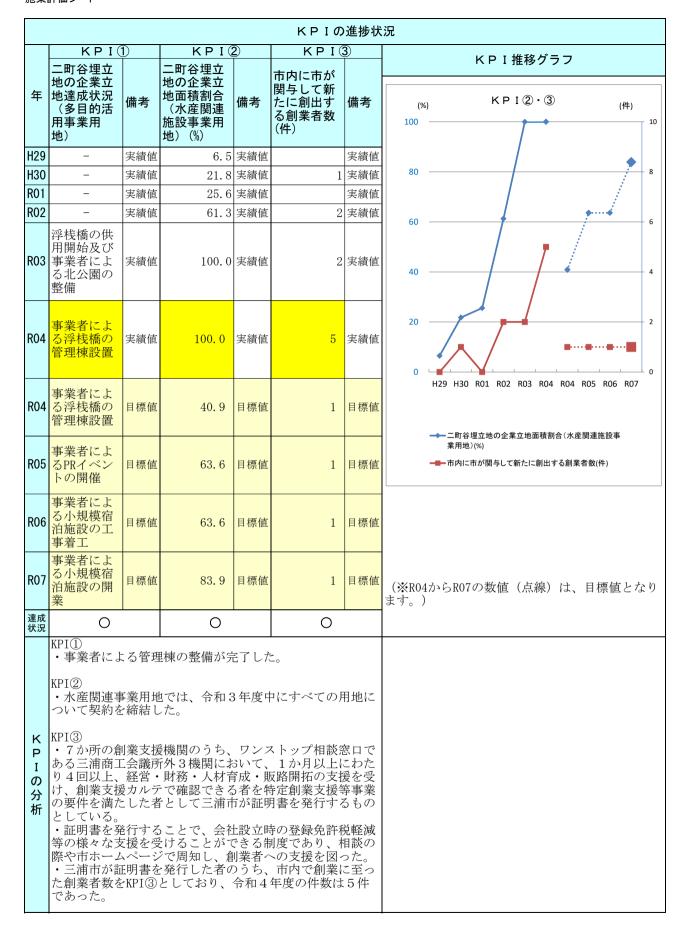
4 玍

Т

内部評価(1次評価)

- 1:企業等誘致プロモーション事業 ・二町谷地区の北公園、浮桟橋及び多目的活用事業用地において、官民連携により「MIURA RENDEZVOUS 2022」を実施し、当該地区のブランディングと富裕層を対象とした情報発信を行った。 ・また、事業者負担によりシビックプライドの醸成などを目的に市内小学生を対象としたクルーザー無料乗
- 船体験も併せて実施し、市内への情報発信も行った。
- 2:城山地区活用事業
- ・契約候補者との土地売買契約締結に向けて、契約内容の詳細に関する協議を行ったが、契約締結には至ら なかった
- ・令和3年度から繰り越した地籍調査業務が完了し、当該用地の公図と現況の乖離を解消したが、当初の想 定よりも国土調査法第19条第5項の指定申請の審査に時間を要し、分筆登記業務の着手に至らなかったため 翌年度に繰り越した。
- 3: 創業·事業承継等中小企業支援事業
- 度 ・三浦商工会議所や地域金融機関等と連携して、創業を希望している方や創業後間もない方等を対象とした「創業応援セミナー」(参加者9名)を、横須賀市等と連携して、事業承継を控えた若手後継者を対象とした「ゼロから始めるアトツギ新規事業開発プロジェクト」(三浦市に事業所がある参加者3名)を開催する <u></u> の 実主 績な ことで、創業支援や事業承継の推進を図った
- ・創業支援等事業計画に基づき、国県市の支援施策の紹介や商工会議所等の支援機関を紹介を行った。また、特定創業支援等事業の要件を満たした者を市が証明することで会社設立時の登録免許税軽減等の様々な支援を受けることができる制度を相談の際や市ホームページで周知し、証明の発行を行った。 〜取 組
 - ・神奈川県信用保証協会の保証を受けて、小規模クイック融資、小口零細企業保証資金、創業支援融資及び 事業承継関連融資を受けた事業者に対し、払い込んだ信用保証料の1/2 (限度額あり)を補助し、中小企業者が融資を受けやすい環境づくりを行い、経営の健全化を図った。

ŀ		古光力	→ 小 取 4		古米力	→ 45 m/m → H
[Vo.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
	1 =	と業等誘致プ コモーション 事業	多目的活用事業用地における活用範囲 の拡大:1件	2	城山地区利活 用事業	契約候補者との土地売買契約締結: 0 件 公図と現況の乖離の解消: 1 件
	3 総	川業・事業承 迷等中小企業 反援事業	セミナーの開催:2回 補助金交付:12件	4	企業誘致支援 事業	指定管理施設の適切な管理:2件
	5			6		



Κ Р Ι 達 成 1= 向 け た 課 題 ع 今 後 ഗ 改 善 策

- 1:企業等誘致プロモーション事業
- ・令和5年度は、浮桟橋と多目的活用事業用地の利用が円滑に行えるよう、引き続き神奈川県と協議・調整を行いながら必要な手続きを行う。また、事業者が作成した事業計画に沿って事業が進むよう、引き続き事業者と連携を図っていく。
- ・今後も令和4年度に引き続き、事業者が行う多目的事業用地におけるイベントなど、ブランディングを主な目的として行われる事業に協力し、事業者による事業開発が円滑に進むよう、引き続き事業者と連携して取り組んでいく。
- ・三浦市企業等立地促進条例で定める指定地域に「三浦市市民交流拠点整備事業用地」及び「三崎漁港(本港地区及び新港地区)」の2地域を追加し、新たな企業誘致を進めていく。

2:城山地区利活用事業

- ・令和5年度は、旧三崎中学校跡地等城山地区事業用地の利活用に向け、現況の土地利用及び土地売買の形状に則した分筆を行う。
- ・年内の土地売買契約の締結に向けて契約条件等を整理して契約候補者へ提示し協議する。また、国の補助制度等を活用し事業者の事業が円滑に進むよう支援する。

3:創業・事業承継等中小企業支援事業

- ・引き続き、三浦商工会議所、地域金融機関及び神奈川産業振興センターと連携し、創業支援と事業承継に関する相談窓口の充実を図るとともに、事業承継セミナーについては、横須賀市と共同で世代交代を機に先代から受け継ぐ経営資源を活用した新たな領域に挑戦していくベンチャー型事業承継に特化したセミナーを開催する。
- ・中小企業の経営健全化、事業の拡大、雇用の創出及び継続のため、神奈川県信用保証協会の保証を受けて 小規模クイック融資、小口零細企業保証資金、事業承継関連融資、創業支援融資を受けた事業者に対し、信 用保証料の一部を助成する信用保証料補助を実施してきたが、令和5年度から広く中小企業者等を支援する 観点から事業振興融資を補助対象に追加することとした。

内部評価結果

施策 の 評価

丰

法

5 目標達成しています。

			外部評価(2次評価)
施策の評価	5 目標達成しています。	主な意見	・二町谷地区のイベントについて、市民も広く認識できるよう周知等を お願いしたい。

基本目標1:「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。また、二町各地区等への企業誘致により、新たな雇用の

創出を図ります。

個人市民税納税義務者数(給与所得

施策No.	基本的方向			miles Alle Jr wa	評価		
3-1	漁港整備や経営支援、水産業従事者への各種支援を通 水産業の活力を維持し、市内における水産物の取扱量を	して 維持	、 基 幹 • 拡大	産業である します。	実施年度	2023	R05
	士内海进の馬根及哲之処性1 海光及びるの間害立業。	い江小	#//v-t-:	マキム ケ			
具体的な施策	市内漁港の取扱金額を維持し、漁業及びその関連産業を全・安心な安定供給とともに、三崎ブランドの価値向上でし、国・県・関係団体と連携し、三崎漁港の高度衛生管理三崎漁港における高度衛生管理化を生かし、漁船誘致活動全で高品質な三崎漁港の水産物の輸出促進を図ります。	や地類 単化を	或の活性 を進める	生化を目指 ます。また、	評価担当部課		* *水産課 管理事務所
	市場高度衛生管理化対策事業 三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・ 推進事業		年度	事業費予算額 (千円)		決算額 円)	予算執行率
	三崎漁港整備事業 市営漁港整備事業 水揚入(出)港船対策事業		R01	2, 667, 086	1, 3	34, 159	50.0%
			R02	1, 679, 027	1, 6	16, 577	96. 3%
事 業 名		事業費	R03	90, 196		52, 070	57. 7%
71		具	R04	206, 915	(68, 775	33. 2%
			R05	405, 036			
			計	5, 048, 260	3, 0'	71, 581	

4

組

لح エ

内部評価(1次評価)

- 1:市場高度衛生管理化対策事業
- ・高度衛生管理化対策のための整備が完了した低温卸売市場及び沿岸卸売市場については、高品質な冷凍マ グロ及び沿岸水産物の安定供給のため、関係機関と連携して高度衛生管理に適合した施設の管理運営に継続 して取り組んだ。
- ・また、超低温冷蔵庫の建替及び高度衛生管理化対策を実施するため、超低温冷蔵庫建設工事外設計業務を 委託により実施した。
- 2:三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業
- ・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理への対応に不安を抱える小規模事業者に対し、三崎漁港水産物 R 輸出促進のための講習会を実施し、HACCPへの対応が不可欠となる欧米等への輸出のための体制の基礎 作りを行った。
- ・また、三崎漁港水産物を扱う事業者の輸出への意欲を醸成するため、三崎漁港水産物輸出マニュアルを作 玍 成した。 度
- ・また、衛生管理型市場で扱われる三崎マグロやかながわブランドに登録された三崎黒潮キンメが広く認知 $\neg \sigma$ されるよう、パンフレットの配架等を行った。 実主

績な 4: 市営漁港整備事業 〜取

・間口漁港について、地域活性化を図るため、また漁業利用と来遊者等による利用の調整を図るための駐車 場整備に向け、測量、設計を実施した。

5:水揚入(出)港船対策事業

- ・遠洋まぐろはえ縄漁船に対する水揚奨励金の交付を引き続き実施したほか、1月に市内水産業界と連携し て遠洋まぐろ漁船の基地港である鹿児島県いちき串木野市へ表敬訪問を行い、船主に対し三崎市場での水揚 についてのPRを行った
- ・沿岸・沖合漁船の誘致として、県外のかつお一本釣漁船に対して関係事業者と連携して水揚や停泊に係る 連絡調整を行ったほか、12月に高知県で行われたかつお船漁業者の集まる会議に出席し三崎市場での水揚に ついてPRを行った。
- ・令和4年度の三崎漁港での遠洋まぐろはえ縄漁船の水揚隻数は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大に 伴う外国人船員の確保難等の影響もあり、令和3年度より3隻減の11隻となった。

No). 事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	市場高度衛生管理化対策事業	超低温冷蔵庫等の詳細設計:1件		三崎漁港にお けるグローバ ルブランディ ング戦略策 定・推進事業	三崎漁港水産物輸出促進のための講習 会の開催:1件 三崎産水産物輸出促進マニュアル作 成:1件
3	三崎漁港整備事業	水産物供給基盤機能保全事業:2箇所 防災対策支援事業:1箇所	4	市営漁港整備事業	間口漁港(江奈地区)施設用地整備工事等:0件
5	水揚入(出)港 船対策事業	三崎漁港で水揚する遠洋まぐろはえ縄 漁船の隻数:11隻 県外漁船の誘致活動:2回	6		

KPIの進捗状								
	KPI(1)	KPI2		KPI(3		KPI推移グラフ
4	市内漁港水 揚額(千 円)	備考					(千I	
H29	13, 475, 515	実績値						
H30	12, 833, 430	実績値					14,000,000	
R01	12, 164, 341	実績値						*···*···
R02	9, 426, 649	実績値					12,000,000	
R03	9, 117, 889	実績値						\ /
R04	11, 986, 532	実績値					10,000,000	
R04	13, 426, 000	目標値					10,000,000	
R05	13, 426, 000	目標値					8 000 000	·
	13, 426, 000	目標値					8,000,000	
R07	13, 426, 000	目標値						
達成 状況	×						6,000,000	
KPIの分析	と令億・岸と円値・新態続と・な引と・調産の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の) 19 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	。平成30年の平均 121万円、2.9% -遠洋漁業の冷値 手となり、冷値	と票 均上東東 9響ヾよ 年とよ 頃り元市値 値回品品 %にチ前 毕い前 及に水内13 ~~での のよ等年 ~~年 びは産	1漁港 R A B A B A B A B A B A B A B A B A B A	領円 、水万目 一튷より 少重り 回市ドはを 沿揚 標 大の引増 とで増 復内化、4	4,000,000	H29 H30 R01 R02 R03 R04 R04 R05 R06 R07
	N-0) (J°						(※R04だ ます。)	からR07の数値(点線)は、目標値となり

K Р I 達 成 12 向 け た 課 題 ع 今 後 の 改 善 策 手 法

- ・No.1の海業推進事業に記載のあるとおり、令和5年度は海業元年と位置づけ、海業の核となる水産業の活性化のため、以下の事業に取り組む。
- 1:市場高度衛生管理化対策事業
- ・高度衛生管理化対策を進めるため、超低温冷蔵庫建設工事を行う。
- ・高度衛生管理化対策のための整備が完了した低温卸売市場及び沿岸卸売市場については、高品質な冷凍マグロ及び沿岸水産物の安定供給のため、引き続き関係機関と連携して高度衛生管理に適合した施設の管理運営に取り組む。
- 2: 三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業
- ・三崎産水産物における沿岸物等のブランド化を推進するため、商談時に利用しやすい短編のPR動画を作成する。
- ・また、海外マーケットにおける三崎ブランドの確立、浸透を図り、三崎漁港の水産物の輸出拡大という目標を達成させるため、三崎漁港輸出戦略のアクションプランを作成し、今後の輸出促進につなげる。 ・また、衛生管理型市場で扱われる三崎マグロやかながわブランドに登録された三崎黒潮キンメが広く認知
- ・また、衛生管理型市場で扱われる三崎マグロやかながわブランドに登録された三崎黒潮キンメが広く認知されるよう、引き続きパンフレットの配架等によりPRを図るとともに、事業者の輸出への意欲を醸成するため、令和4年度に作成した輸出マニュアルを関係事業者に配布する。

4: 市営漁港整備事業

- ・間口漁港内について、地域活性化を図るため、また漁業利用と来遊者等による利用の調整を図るための駐車場整備を実施し、指定管理者制度による運営を開始する。
- 5:水揚入(出)港船対策事業
- ・三崎漁港で水揚げした遠洋まぐろはえ縄漁船への奨励金を引き続き交付するほか、令和2~3年度に新型コロナウイルスの影響により実施を見送った遠洋マグロ延縄漁船基地港への表敬訪問について、令和5年1月に実施した鹿児島県の船主訪問から再開し、令和5年度も引き続き基地港への表敬訪問を卸売団体と共同で実施し、三崎漁港における冷凍マグロの水揚量の増加を図る。
- ・また、沿岸・沖合漁船の誘致活動については、昨年度に引き続きかつお一本釣り漁船誘致のための高知県等の基地港への表敬訪問等による三崎魚市場のPR活動を実施し、生鮮魚介類の取扱量の増加を図る。

その他:海業推進事業

・施策No.1の事業であるが、海業推進事業については、北下浦漁港(上宮田地区)及び金田漁港について、漁港の多目的活用による海業推進を図るため、民間事業者の意見を聞くとともに、地元漁業者との協議を行う。

内部評価結果

施策 の 評価

目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価(2次評価) 施 主 ・かつお船事業者は他県で水揚げするより経費削減等に繋がるため、 策 目標は全て未達成です 崎で水揚げをしたいという声がある。事業者も行政も、魚をより多く売る、買ってもらうために努力が必要である。お互いに協力して、価値あ な が、課題改善の取組が明確 の 意 評 です。 る三浦市になるように、前向きに進めていっていただきたい。 見 価

基本目標1:「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。また、二町各地区等への企業誘致により、新たな雇用の

創出を図ります。

個人市民税納税義務者数(給与所得 個人の民機が代義物自然(相互所)者、営業等所得者、農業所得者の数) 【R07目標値】15,500人 【R03実績】16,113人 【R04実績】15,956人

施策No.	基本的方向		= , . ? .	88 - 	評価		
3-2	良好な農地の整備・維持管理、流通システム環境整備 により農業生産性を維持・向上させます。	连	2023	R05			
具体的な施策	農業産出額を維持するため、畑地かんがい施設、農道、 や有害鳥獣被害対策への取組などにより営農環境の改善を 農業後継者対策実行委員会が実施する農業者と都市在住者 ベントの開催を支援し農業後継者不足の改善を図ります。	と図る	るととす	らに、三浦市	評価担当部課	経済部農産	
	三浦野菜品種改良等支援事業 有害鳥獣被害対策事業 三浦野菜安全・安心事業		年度	事業費予算額 (千円)		決算額 円)	予算執行率
	農業基盤整備事業 農業後継者対策事業 農業の多面的機能促進事業		R01	56, 750	ļ	53, 048	93. 5%
			R02	58, 138	ļ	55, 949	96. 2%
事業		事業	R03	47, 493	4	44, 051	92. 8%
名		費	R04	45, 170	4	41, 444	91.8%
			R05	43, 474			
			計	251, 025	19	94, 492	

4年度の主な取組とエ

内部評価 (1次評価)

- 1:三浦野菜品種改良品種改良等支援事業
- ・農業生産を取り巻く環境が厳しくなる状況下で、消費者の志向を反映した作物づくり、栽培技術の向上、コスト削減、環境に優しい農業等が求められる中、三浦市の独自品種の改良と野菜品質向上のための技術に関して、三浦市農業協同組合が総合的に研究していることを支援し、本市農業の振興に努めた。
- ・青首大根の有望品種の選定、三浦野菜品種改良、新品目野菜導入試験、交配用みつ蜂の配置が行われた。 品種改良等試験件数:3件(こだわりかぼちゃ、小玉すいか、ニンジン)

2:有害鳥獸被害対策事業

・市内各地で発生しているアライグマ及びハクビシン等による農産物への被害、生活圏への侵入による生活 被害及び地域生態系への環境被害に対応するため、三浦市農業協同組合と連携し捕獲檻の貸出を実施した。 捕獲実績として、アライグマ53件、タイワンリス101件、ハクビシン20件、合計処理件数174件となった。 ※令和3年度277件→令和4年度174件 前年度比103件減

3:三浦野菜安全・安心事業

・三浦野菜の「安心・安全」をPRするため、放射能性物質濃度検査を実施していたが、当該事業については、令和3年度をもって終了することとなった。

4:農業基盤整備事業

- (1)農とみどりの整備事業
- ・県費補助対象事業として、諸磯ぐみが作地区の農道整備を行い、営農環境の向上を図った。(L=125m) (2)初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業
- R ・県営事業として初声町水余地区で実施されている排水路整備の実施にあたり、事業費の一部を負担し、農 4 業生産性の向上を図った。(排水路整備: L=59.6m)
 - (3) 諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業
 - ・県営事業として、三崎町諸磯及び小網代地区内約30haの土地改良事業区域において、畑かんがい用水設備、農道及び排水路等を総合的に整備するため、三浦市諸磯小網代土地改良区が実施している土地改良事業に対して補助を行い、事業の促進に努めた。(畑地かんがい用管路布設:L=400m、舗装工:L=370m)

5:農業後継者対策事業

・新型コロナウイルス感染症の影響で開催出来なかった「アグリdeデート」(男性農業者と女性参加者の交流の場を提供)を3年ぶりに開催し、2組のカップルが誕生し一定の成果があった。

その他:三浦市農業者緊急経済対策事業

・肥料価格の急騰により、農業経営が厳しい状況におかれていることから、その影響を最小限に抑えるため、購入した肥料代金の一部を助成し農業者の支援を行った。(対象者 538名 交付額 18,171,978円)

その他:トップセールス

・三浦市農業協同組合とともに、令和5年3月に船橋市地方卸売市場・長印船橋青果㈱・千葉市地方卸売市場・千葉青果㈱・水戸市公設地方卸売市場・水戸中央青果㈱を訪問し流通販路の拡大等を目指してトップセールスを行った。

その他:食品開発及び販売

・大手企業及び三浦市農業協同組合と連携し、三浦市特産である春キャベツを使用した商品(ハンバーグ)を 販売し、三浦野菜の販路拡大に務めた。※令和3年度271,820食→令和4年度271,342食 前年度比478食減

その他: 販路拡大

・三浦野菜の販路の拡大に向けた新たな取り組みとして、北海道へ本春キャベツの空路輸送を実施。北海道での本春キャベツの認知度の向上に繋がった。今後も三浦市農業共同組合と連携し輸出を含め、海路、空路など最適な輸送方法を検討し販路の拡大に務める。

その他:市場価格

・国や県に対して生産資材等のコスト増加分を価格に反映できるよう消費者に理解してもらう政策の実施を 要望した。

			柞	構成事業の令和4年	度	の主	な取組と成	果		
lo.	事業名		主な取組	・成果	No).	事業名	主な取組・成果		
	注浦野菜品種 (良等支援事	士授申 P 稀 功 内 竺 計					害鳥獣被害 策事業	対象有害鳥獣処理件数:174件(アライグマ:53件、タイワンリス:101件、ハクビシン:20件)		
3 = <u>≤</u>	注浦野菜安☆・安心事業	放射性物質濃度検査:0点			4	農美事業	美基盤整備 美	初声町高円坊字榎原地区内の基準点測量:N=60点、分筆登記:N=19件 三崎町諸磯字ぐみが作地区内の農道整備:L=125m 初声町下宮田地区内の排水路整備: L=59.6m 三崎町諸磯及び小網代地区内の畑地かんがい用管路布設:L=400m、舗装工:L=370m		
声	}業後継者対 5事業	農業体	・験型交流イベン	ノトの開催:1回	6	農業機能	業の多面的	農地維持活動の取組面積:34,826a		
		•		KP I Ø)進	捗丬	犬況	'		
	KPI(1)	KPI2	KP I	3			K P I 推移グラフ		
年	農業産出額 (千円)	備考	()				(千円)	<u> </u>		
29	9, 116, 629	実績値								
30		実績値					10,000,000			
01	5, 089, 707	実績値					9,000,000	1		
02	6, 058, 325	実績値					8,000,000			
03	5, 249, 001	実績値					3,000,000			
R04	6, 158, 181	実績値					7,000,000			
04	6, 442, 000	目標値					6,000,000	•••••		
05 06		目標値			-					
07	6, 442, 000 6, 442, 000	目標値 目標値			+		5,000,000	*		
を成		日保旭					4,000,000			
大況	X A fig. 4 fig. if	r:). L. Hr	到一二十五人	コロ民治の亡とフリ	日ノ火	田は.20	3,000,000			
				レス感染症による 小食に変わるなど						
	向が大きく変	で化した	。今期は冬季(の乾燥や極端な低	温	の影	2,000,000			
				が、大根は比較的5 ソにおいても乾燥			1,000,000			
				ノにわいても乾燥 トとなったが、出			0			
	によっては、	高値で	の販売もあり	全体的には比較的	堅調	調な		H29 H30 R01 R02 R03 R04 R04 R05 R06 R07		
k				ついては、特にス 仮売実績は前年比	17	カが				
K P				も令和3年度を上	<u>.</u> 🗀	る				
I				ら始めたインター						
のハ				10%増加と令和2 ハる。三浦野菜全						
分析	ては、冬春里	予菜は約	7 億5,475万円	の増、夏野菜は約	J 1					
171				超の増加となった		:±				
				·円増)、ダイコン 実績(約151, 111千						
	増)、カボチ	ヤ販売	医実績(約14,30	2千円減)、カリ	フ	ラ				
				信販売(約941千 預が増加した。(約		曽)				
	タ09,180千円		いり辰耒佐山谷	识パームロルした。(ボ	Ŋ			らR07の数値(点線)は、目標値とな		
	909, 180十円瑁)						ます。)			

Κ

Ι

後達の世

が成改

策

1= 善 向

け . 手た

于 法 題

لح

令和5年度以降の目標値達成に向けて、既存の事業を継続して実施する必要がある。特に下記の内容を課 題ととらえている。

1:三浦野菜品種改良等支援事業

露地野菜一大産地としての生産性並びに市場における優位性を維持する為に、次代を担う農作物の開拓、 栽培技術の向上、環境保全型農業の推進等に向けた取組に対する支援を継続する必要がある。

今P 2:有害鳥獸被害対策事業

有害鳥獣による農作物への被害は後を絶たず、市域を越えて拡大するため、市単独のみではなく三浦半島 地域での取組、連携を強化し、県域で計画的かつ積極的に対応するよう県への働きかけを継続する必要があ る。

その他:トップセールス

安定した収入の確保等生産者に向けた政策の取組として、取引価格の向上と流通販路の拡大等を目指して 今後も積極的にトップセールスを行う必要がある。

その他:食品開発

国内の食料品企業や三浦市農業協同組合と協力し、三浦野菜を活用した商品開発を進め、三浦野菜の新た な魅力の発信と販路の拡大を目指す。

その他: 販路拡大

新たな販路拡大については、海路での輸出の他に令和4年から新たな取り組みとして空路での輸送(北海 道)を行っている。今後も状況を見極めながら農協と連携し販路の拡大を目指しつつ継続的な出荷の実現に 向けて検討を行っていく。

内部評価結果

施策 の 評価

目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。 3

外部評価 (2次評価)

施 策 ഗ 評 価

目標は全て未達成です 3 が、課題改善の取組が明確 です。

主 な 意 見

- ・通信販売での各野菜の売上状況等について、数値の把握、分析などを お願いしたい。
- ・北海道への野菜の空輸は、販路拡大として重要であるため、採算性等 を検証し、継続できるよう取り組んでいただきたい。
- ・農業被害を減少させるため、有害鳥獣の捕獲は事業を継続していただ きたい。
- 経済対策事業の実施のため、生産資材等のコストがどの程度上昇して いるか把握をお願いしたい。

基本目標1:「三浦市における安定した雇用を創出する」 基本目標1:「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することが できるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活 性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の

創出を図ります。

個人市民税納税義務者数(給与所得 個人の民機が代義物自然(相互所)者、営業等所得者、農業所得者の数) 【R07目標値】15,500人 【R03実績】16,113人 【R04実績】15,956人

施策No.	基本的方向	site ha	. I. da		評価		
3-3	魅力的な商店街づくりや中小企業の創意工夫など商工力を支援するとともに、経営安定化や雇用維持のための元雇用の場としての商業・工業の活力を維持・向上させ	実施年度	2023	R05			
具体的な施策	商工サービス業の振興を図るため、地域経済の活性化成、建築業の人材育成を行っている建築職業訓練校への野び市内まちおこし団体への支援等を行います。				担	経済部	管理課
	住宅リフォーム助成事業 三浦市経済対策利子補給金交付事業 地域活性化事業		年度	事業費予算額 (千円)	事業費(千		予算執行率
	商工団体育成事業 中小企業退職金共済掛金補助事業		R01	19, 047	-	19, 044	100.0%
			R02	21, 930	<i>6</i>	21, 635	98. 7%
事 業 名		事業	R03	11, 093		10, 376	93. 5%
名		費	R04	11, 517	:	11, 077	96. 2%
			R05	12, 723			
			計	76, 310	(52, 132	

R

年

Т

内部評価(1次評価)

- 1:住宅リフォーム助成事業
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により低迷した市内経済への緊急対策の一環として、市内施工業者により行う対象工事費20万円以上の住宅・マンションのリフォーム工事に対し一律7万円の助成を80件行い、多数の業種にわたる中小工事事業者の事業創出を促進し、市内全体の経済活性化及び住環境の向上に努めた。
- 2:三浦市経済対策利子補給金交付事業
- ・10月から12月までの間に対象金融機関から融資を受けた市内中小事業者に対し、借入金の利子の一部を補助することにより、資金繰りとして融資を受けた中小企業者の経営を安定を図った。
- 3:地域活性化事業
- ・三浦海岸地区活性化のための事業を推進する「三浦海岸まちなみ事業協議会」に対し、運営費の一部を負担した。
- ・なお、令和2年度から引き続き令和4年度も、「MISAKIぐるぐる春まつり」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。
- 4: 商工団体育成事業
- ・市内商工団体の経営安定と活性化を図るため、三浦商工会議所等に対して事業費の一部を補助し、商工団 体の健全な育成を図った。
- 5:中小企業退職金共済掛金補助事業
- 度 ・中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助し、中小企業の振興と従業員の福祉の向上及び雇用の **の** 安定を図った。

実主 績な ※施策No.1の三浦市経済対策補助金交付金事業 (みうらおもてなしクーポン発行事業) として、新型コロナ ウイルス感染症の影響で売上高が減少している市内の飲食店等で消費の促進、及び非接触型決済の普及によ 組 り、新型コロナウイルス感染拡大に対する経済対策を行った。

(利用金額:401,894,299円(総額の99.72%)、取扱店舗数:220店舗、購入者数:11,987人)

※施策No.2の創業・事業承継等中小企業支援事業として、三浦商工会議所、地域金融機関及び神奈川産業振興センターと連携し、市内で創業又は事業承継を行おうとしている事業者に対して支援し、中小企業者数の維持・増加を図った。

N	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	住宅リフォー ム助成事業	補助金交付:80件	2	三浦市経済対 策利子補給金 交付事業	利子補給:62件
3	地域活性化事業	負担金交付:1件	4	商工団体育成 事業	補助金交付:2件
Ę	中小企業退職 金共済掛金補 助事業	補助金交付:36件	6		

Р

I

達

成

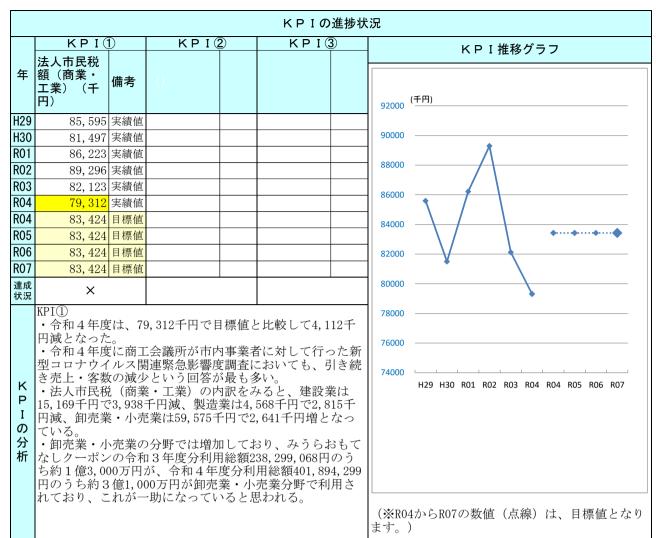
に

于 法 題

後

の改

策向け



- ・中小企業の経営安定のため、年末等の資金繰りとして融資を受けたときの借入金の利子の一部補助や中小 企業の振興と従業員の福祉向上と雇用の安定化を図るべく退職金共済契約の掛金の一部補助といった支援の 実施を継続していく。
- ・令和4年度の商工会議所の新型コロナウイルス関連緊急影響度調査では、売上・客数の減少という回答が 最も多いことから、市内の消費を喚起する経済対策事業に対し、補助を行う。
- ・商工会議所の中小企業相談所と連携して創業や事業承継等の取組を通して商工業者の維持拡大を目指していく。

(施策No. 2の創業・事業承継等中小企業支援事業として)

- ・三浦商工会議所、地域金融機関及び神奈川産業振興センターと連携し、創業と事業承継に関する相談窓口の充実を図るとともに、セミナーなどの開催や情報提供を積極的に行う。 ・神奈川県信用保証協会の保証を受けて神奈川県中小企業制度融資を受けた事業者に対し、信用保証料の一
- ・神奈川県信用保証協会の保証を受けて神奈川県中小企業制度融資を受けた事業者に対し、信用保証料の一部を助成する信用保証料補助については、中小企業の経営健全化、事業の拡大、雇用の創出及び継続のため、引き続き実施していく。

施策の評価結果 3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価(2次評価)								
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な意見	・今後、国庫補助の活用が不明瞭であるが、地域経済が循環するような取組を継続していただきたい。					

基本目標2:「三浦市への新しいひとの流れをつくる」 三浦市らしいライフスタイルの発信や、若年世帯から中 高齢世帯までがそれぞれの志向にあった住宅を選択できる よう特色のある多様な住宅地の整備に取り組み、転出抑 制、転入促進を図ります。 基本 目標	社会減 数 値 目 標	【目標値】 (R03~R07) 89人 【R03実績】 △12人 【R04実績】 △53人
---	-------------------------	---

施策No.	基本的方向	評価					
4	三浦市に居住したいと考える人のニーズにあった宅地 現に向けた支援を行うとともに、転入・定住支援策によ を増やします。				実施年度	2023	R05
具体的な施策	子育て世帯のニーズにあった住宅を供給し、子育て世帯を図るため、南下浦市民センター用地に市民センター、関した子育て賃貸住宅を整備します。 また、まちの魅力を高め関係人口を増加させるために、三崎下町地区や城山地区を含めた三崎漁港のグランドデザ業を実施するとともに、移住相談窓口の運営、移住セミス者向けのイベント開催等により、三浦市への移住をPRUります。	図書館 令利 デイン ナーの	宿及び 和2年月 ノの成り の開催の	出張所を併設 度に策定した 限に基づく事 及び移住希望	評価担当部課	市長室政策部策総財産	課
	子育て賃貸住宅等整備事業 移住定住促進事業		年度	事業費予算額 (千円)		決算額 ·円)	予算執行率
			R01	37, 611		34, 100	90. 7%
			R02	24, 565		16, 329	66. 5%
事 業 名		事業	R03	21, 457		15, 757	73. 4%
名		費	R04	7, 565		7, 391	97. 7%
			R05	18, 269			
			計	109, 467		73, 577	

内部評価(1次評価)

- 1:子育て賃貸住宅等整備事業
- ・令和4年4月1日付けで、三浦市子育て賃貸住宅等整備事業に関する業務を営むことを目的としたSPCとして、PFI南下浦市民センター株式会社が設立された。
- ・令和4年5月30日にSPCと本市との特定事業(仮)契約を締結し、当該契約について、令和4年6月21日 の議決をもって本契約として締結した。
- ・契約締結後、SPCから本市に対して基本設計図書が令和4年9月14日、実施設計図書が令和5年3月7日 に提出された。
- ・解体工事については、令和4年11月21日に着工し、令和5年3月11日に完了した。 ・物価高騰に伴う建設工事の増額に係る変更(仮)契約を令和5年2月15日に締結し、当該契約について、 令和5年3月20日の議決をもって本契約として締結した。
- ・建設工事について、令和5年3月15日に着工した。

2:移住定住促進事業

- ・トライアルステイについては、民間事業者主体による事業としており、市はホームページでの周知や相談 対応など引き続き事業者と連携・協力して取り組んだ。
- R ・ 「三崎漁港グランドデザイン」については、公民連携によるアクションプランのブラッシュアップと進行 管理を行うため、新たに「三崎漁港グランドデザイン推進会議」を設置し、構成団体と意見や情報の交換を 4 年 行うとともに、概要版を作成した。 度
- ・神奈川県主催の移住セミナー(オンライン)に3回(うち1回は市単独)参加した。 ・令和3年度に第1期として開催した「三浦移住学」講座を、令和4年度は第2期(令和4年11月19日、26日、12月3日、17日)及び第3期(令和5年2月11日、18日、25日、3月4日)の2回開催し、第2期4 **(**D) 実主 績な 名、第3期11名、合計15名参加があった。
- 〜取 ・移住相談窓口、移住セミナー及び移住講座における移住相談に対応した。(相談件数102件)
 - ・移住定住冊子「MIURA」をふるさと回帰支援センター (東京都千代田区) や市内各施設等に配架する 組 等、本市への移住及び定住をPRした。 لح
 - ・サテライトオフィスの整備については、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、民間事業事業者の取 I 夫 組を支援する予定であったが、民間事業者において物件の確保や人員的・時間的に整備を進めていくことが 困難な状況が生じたため、令和4年度での交付金申請等を断念した。

į	Vo.	事業名	主な取組・成果	No	事業名	主な取組・成果
	1	子育て賃貸住 宅等整備事業	特定事業契約の締結:1件 既存施設の解体工事:1件 新規施設の設計:1件 新規施設の建設工事:1件	2	移住定住促進 事業	三崎漁港グランドデザインの成果に基づく事業の検討や実施:1件 移住相談窓口での相談件数:102件 サテライトオフィスの整備支援:0件
	3			4		
	5			6		

					KPIの進捗状	況
	KPI(1)	KP I (2	KPI3	K P I 推移グラフ
年	子育て賃貸 住宅の整備 の進捗・入 居者数	備考	定住促進事 業により移 住した世帯 数(世帯)	備考		KPI② (世帯) 15
H29	-	実績値	2	実績値		14 ————
H30	-	実績値	6	実績値		13 —
R01	-	実績値	2	実績値		12 ———
R02	-	実績値	5	実績値		11 ———
R03	事業者公募 実施	実績値	7	実績値		10
R04	特定事業契 約及び工事 着工	実績値	9	実績値		8
R04	特定事業契 約及び工事 着工	目標値	10	目標値		6 5
R05	工事実施	目標値	10	目標値		4 — / /
R06	工事完了	目標値	10	目標値		3 2
R07	入居者81人	目標値	10	目標値		1 —
達成 状況			×			0
KPIの分析	KPI① 令和4年 (1年度の (1年度の (1年度の (1年度の (14年で) (事業具に変して	KPI② 合計102件の 談を受施し、 講座受住者が 等、9が、取れ 住し、 が、 ただ が、 ただ が、 ただ が、 ただ が、 ただ が、 ただ が、 ただ が、 ただ が、 ただ が、 ただ が、 ただ で ただ で ただ で ただ で ただ ただ ただ ただ ただ ただ ただ ただ ただ ただ ただ ただ ただ	移中る(12 成目) は 移果標		H29 H30 R01 R02 R03 R04 R04 R05 R06 R07 (※R04からR07の数値(点線)は、目標値となります。)

Κ Р Ι 達 成 に 向 け た 課 題 ۲ 今 後 の 改 善 策 手

- 1:子育て賃貸住宅等整備事業
- ・令和5年3月15日に着工した建設工事を進め、令和6年5月までに工事を完成させ、令和6年6月から施設の供用を開始する。
- ・供用開始へ向けた、施設運営等に関する事業者との打合せを行い、詳細な運営方法等について決定する。
- ・住宅入居者の募集に係る規定や当該住宅条例施行規則等を策定し、令和6年6月の施設供用開始に向けて 入居募集を開始する。

2:移住定住促進事業

- ・トライアルステイについては、引き続き実施主体となる民間事業者と連携・協力しながら取り組んでいく
- ・三崎漁港グランドデザインのアクションプランの具体化などに関する進行管理とブラッシュアップを行っていく。
- ・神奈川県主催の移住セミナーに引き続き参加する。セミナー等参加の際には、三浦市に移住した先輩移住 者等をゲストとして参加を依頼し、移住定住のPRを民間事業者や移住者と連携して実施する。
- ・セミナー等の参加者へのアンケート調査結果などにより移住希望者のニーズを把握し、次回のセミナー等のほか、その他の移住定住施策に生かす。
- ・デジタル田園都市国家構想推進交付金 (地方創生テレワークタイプ) を活用して民間事業者が行うサテライトオフィス整備の支援については、民間事業者と協議し、サテライトオフィス整備のための課題が解消されるよう、引き続き民間事業者の支援に取り組む。
- ・開催時期や子育て世代へのアピール等について委託者と検討し、令和5年度も引き続き移住講座を年2回 開催する。
- ・移住相談では物件に関する相談も多いため、不動産事業者や民間で移住支援を行っている事業者等、空き 家対策との連携も今め、関係者と情報を共有し、効果的な取組について検討を行う
- 家対策との連携も含め、関係者と情報を共有し、効果的な取組について検討を行う。
 ・参加者から移住があった移住講座のようなKPI達成に向けた新たな効果的な取組について、令和4年度にご意見をいただいた移住者へのインセンティブの付与をはじめ、他の自治体の例を参考にして検討する。

内部評価結果

施策

法

の 評価 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。

			外部評価(2次評価)
施策の評価	4 目標は一部達成し、課 題改善の取組も明確です。	主な意見	・主な意見なし

基本目標3:「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数 (目標	【R07目標値】 1.4 【R03実績】 未確定

施策No. 5	基本的方向 子育てを支えるための適切な経済的援助を行い、経済 る子育て中の家庭を減らします。 子育てに関する情報の一体的な発信や総合窓口の設置 育てができる環境を整備し、子育て世帯の定住を維持し 健康診査や保健指導など母子の命と健康を守る対策を	等に ます	より、	安心して子	評価実施年度	2023	R05
具体的な施策	使尿診食や保健指導などは子の前と健康を守る対象を の健康を確保します。 子育て世帯を支援し、定住を図るため、小児が医療機関 担額(保険適用分)を全額助成することにより子育て世帯 ます。 令和3年度からは、ふるさと納税の寄附金を活用し、業 のためのタクシー料金及び新生児聴覚スクリーニング検査 子育て世帯の安心な子育てを支援します。 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対し 供する子育て世代包括支援センターにおいて、妊産婦等に を行います。	関を 野 新 新 を に 対 に 対 に 対 に 対 に が に が に が に に が に に に に に に に に に に に に に	受診した 経済的負 こ妊婦婦 対する複	た際の自己負 負担を軽減し 建診の受診等 浦助を行い、 相談支援を提	評価担当部課	保健福 子ど	祉部も課
	小児医療費助成事業(市単独分) 子育て世代包括支援事業 次世代育成支援事業 妊婦健康診査事業		年度	事業費予算額 (千円)	(千	決算額 円)	予算執行率
	児童虐待防止事業		R01	88, 616 81, 704		78, 625 64, 845	79. 4%
事 業 名		事業	R03	86, 402	,	72, 303	83. 7%
名		費	R04	112, 370	(98, 793	87. 9%
			R05	88, 708			
			計	457, 800	3:	14, 566	

実主

績な

〜取

内部評価(1次評価)

- ・安心して子育てができる環境を整備することを目指し、主に以下の事業に取り組んだ。
- 1:小児医療費助成事業(市単独分)
- ・制度の周知については、市HPでの広報により周知を図った。
- ・全国一律の小児医療助成制度を国が構築することや現在行われている医療助成による国保会計への減額措置の廃止などについて国に働きかけた。

(市単独分の対象について、所得制限を超えた者の医療費の自己負担額、小学校1年生から中学校3年生までの通院の医療費の自己負担額及び4歳以上の県補助分の対象者の医療費の自己負担額のうち通院1回200円、入院1日100円の一部負担金。)

2:子育て世代包括支援事業

- ・令和4年4月に開設した、「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」の両機能を併せ持つ「親子相談センターひなたぼっこ」において、妊娠・出産や子育て全般への心配ごとに関する相談対応や、母子保健サービスの紹介等により、切れ目のない支援を行った。
- ・また、新規事業として、妊娠期から低年齢期(おおよそ2歳)の子育て世帯に寄り添いながら、必要な支援や情報提供を行う伴走型相談支援を実施するとともに、妊娠時と出産時に各5万円ずつ、計10万円を給付する経済的支援も併せて実施した。
- 年 ・さらに、市の単独事業として、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を応援するため、紙おむつ等の育児用度 品を上限1万円までWEB注文できる「子育て応援(紙おむつ等育児用品支給)事業」を実施し、子育て世帯の経済的な負担を軽減するための施策を拡充した。

5:児童虐待防止事業

- ・児童虐待防止のため、育児に関する不安を抱える保護者への対応として、親子のコミュニケーションや子どもの問題行動への対処方法などの子育ての技術を学ぶ、親向けの子育て支援プログラムを委託により実施した(令和4年度は、全8回のグループワークを対面形式とオンライン形式の併用により実施したほか、保育士を対象としたセミナーを実施した。)
- ・さらに11月の児童虐待防止月間に合わせ、広報紙にて児童虐待防止に関する記事を掲載したほか、小中学校や保育所等に子ども向けの児童虐待防止のチラシを配布し、啓発活動を行った。さらに、放課後児童クラブの支援員を対象とした児童虐待防止研修を実施した。
- ・また、「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」の両機能を併せ持つ「親子相談センターひなたぼっこ」において、児童虐待に関する相談対応を行った。

その他:学校給食事業

・学校給食会に対して、食材費の不足分の補助を行い、保護者負担を増やさずに学校給食の提供を行うとともに、令和4年10月から令和5年3月までの給食費を全額補助し、子育て世帯の経済支援を図った。また、食育と市内生産者・事業者への支援を兼ねた試みとして通常、給食では使用しない地元の食材を活用した給食を提供するための費用を学校給食会に補助した。

N	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	小児医療費助 成事業(市単 独分)	中学校3年生以下の対象者への医療証の交付:99.9%			妊娠届け出時の面接:100% プレパパママ教室の開催:3回 タクシー料金補助:1,044枚(500円/ 枚) 新生児聴覚スクリーニング検査補助: 112件
3	次世代育成支 援事業	審議会の開催:1回	4	妊婦健康診査 事業	該当妊婦の健診受診率:93.8%
5	児童虐待防止 事業	啓発活動実施:3回 プログラムの実施:1回 子ども家庭総合支援拠点の設置、運 営:1箇所	6		

					KP I Ø)進捗状	況								
	KPI(1)		KPI① KPI② KPI③		3	KPI推移グラフ									
年	乳幼児を持つ親 のうち今後も三 浦市で子育てを したいと思う人 の割合(%)	備考					(%))		1 12.					
29	87. 1	実績値													
30	87. 4	実績値					90.0	_		*	—	** **	•	•	•
01	85. 3	実績値					80.0								
02	87. 1	実績値													
03	88. 1	実績値					70.0								
04	86. 5	実績値					60.0								
04	87. 0	目標値					60.0 -								
)5	88. 0	目標値					50.0 -								
)6	89. 0	目標値													
)7	90. 0	目標値					40.0								
成況	×						30.0								
KPIの分折	歳児健診の際後もち、 後もち、全受部に 373人で56.7 31.5%であって 31.5%であって 345人で55.9 30.6%であった。 健診別では	祭ごう香度%た度%たよに子思数は、。は、。、「「「「「「」」、「」「「」「「」「「」「「」「」「」「」「」「」「」「」	診、10か月候は 護者した実施では でではいまでは でではいまでは でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 できる。 でき。 でき。 でき。 でき。 でき。 でき。 でき。 でき	こうとにのようというというのは のば 月後にの ちょうそ ちょうき ちょうき ちょうき かいまい かいしょ かいしゅ はい はい はい はい はい かいしい かいしい かいしい かいしい かいしい	レケートの中に という目のの ばそう思う」 である。 、「そうある。 、「そうが200 、「そう」が189 今で89.7%と最	の回の 「答回 がで がで がで 高	20.0 10.0 0.0	H29 H30	R01 R	802 RO	3 R04	RO4	R05	R06	R07
	なった。						(※ R04 ます。)	からR07	7の数	値(月	上線)	は、	目相	漂値	とな

- ・15歳未満の子どもの数は、令和3年4月1日現在で3,497名、令和4年4月1日現在3,368人、令和5年4 月1日現在で3,240名と年々減少している。また、年間の出生者数は、令和2年度が143名、令和3年度が147名、令和4年度が137名となっており、少子化に歯止めをかけることが課題となっている。
- ・このため、出生率の増加や子育て世代の転出抑制、転入促進につながるような総合的な施策が必要であ 子育て施策について、アンケートによりニーズを把握し、他の自治体との格差解消やきめ細やかな子育 て支援を実施していく。
- 1:小児医療費助成事業(市単独分)
- ・令和5年度は、中学校3年生までとしていた通院医療費の助成対象を10月から高校3年生相当の年齢まで 拡大する。
- ・今後も引き続き制度の周知に努めるとともに、全国一律の小児医療助成制度を国が構築することや現在行 われている医療助成による国保会計への減額措置の更なる見直しなどについて国に働きかけていく。

2:児童虐待防止事業

- 今P ・児童虐待防止のための子育てスキルアップの場を設けるために、育児に関する不安を抱える保護者への対 応として、親子のコミュニケーションや子どもの問題行動への対処方法などの子育ての技術を学ぶ、親向けの子育て支援プログラムを委託により実施する。令和5年度も引き続き、オンライン形式と対面形式を併用したセミナーや個別プログラムにより、誰でもより参加しやすい手法を取り入れる。 7後 のt 改成
 - ・また、11月の児童虐待防止月間に併せ、チラシの配布や研修の実施による啓発活動を継続して実施する。 ・さらに、令和4年4月に開設した「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」の両機
 - 能を併せ持つ「親子相談センターひなたぼっこ」の相談体制を充実させ、児童虐待へのきめ細かな対応を行
 - 5:子育て世代包括支援事業
 - ・子ども課内に設置している、相談対応や支援を切れ目なく行う「親子相談センターひなたぼっこ」では、 従来から配置している母子保健コーディネーター、母子父子自立支援員に加え、新たにケースワーカーと臨 床心理士を配置することにより、機能の強化を図る。
 - ・また、妊娠中から子育て世帯の家事・育児の負担や不安の軽減を図り、子どもの虐待につながるおそれの ある家庭を見守ることや、家事や介護、兄弟の育児を担っているヤングケアラーへの支援のため、主に家事 援助を行うヘルパー派遣事業を開始する。
 - ・令和4年度から実施している妊産婦・子育て世帯に寄り添う伴走型支援と、経済的な支援である「子育て 応援(紙おむつ等育児用品支給)事業」や、「妊婦さん応援ギフト」及び「みうらっ子応援ギフト」(各5 万円の現金給付)を継続する。

その他:学校給食事業

・食材費の高騰により給食費の値上げを行うが、令和5年度は値上げ分の補助を行い、9月から3月までは 残りの給食費の半額についても補助することにより、小中学生の保護者の負担軽減を図る。

内部評価結果

施策

善 台 策

1 手た 士課 法題

മ 評価

目標は、全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。 3

		外部評価(2次評価)	
施策の評価	3 目標は、全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な意見	・主な意見なし

基本目標3:「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育を援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。 は、	合計特殊出生率
--	---------

施策No.	基本的方向				評価実施		
6	生活実情にあわせた多様な働き方ができる社会づくりの ビスを通じて、子育て世代のワークライフバランスを実	現さ	かの啓発	を保育サー	施年度	2023	R05
具体的な施策	子育てをしながらも多様な働き方を実現できる社会づくサポートセンターの運営、放課後児童クラブの運営に対す社会についての研修・啓発を行います。また、(仮称)病後児保育施設を令和5年度までに設置	するネ	浦助や見	ファミリー 男女共同参画	評価担当部課	保健福子 ・ 市民部 市民民	も課
	ファミリーサポートセンター事業 (仮称)病後児保育事業 放課後児童健全育成事業		年度	事業費予算額 (千円)		決算額 円)	予算執行率
	男女共同参画推進事業		R01	55, 047		54, 413	98. 8%
			R02	54, 441	į	52, 282	96. 0%
事 業 名		事業費	R03	55, 082	į	53, 818	97. 7%
名		賀	R04	56, 194	į	54, 536	97. 0%
			R05	57, 863			
			計	278, 627	2	15, 049	

4年度の主な取組とエコ

R

内部評価(1次評価)

- 1:ファミリーサポートセンター事業
- ・子どもの育児や保育に理解と熱意のある方と、子育て中の主婦等を会員として、子どもを預かる会員と子どもを預かって欲しい会員の連絡調整を行うファミリーサポートセンターを運営し、令和4年度の延べ利用者数は、174人であった。
- ・また、子どもを預かる会員に対する研修を実施したほか、活動内容をホームページ・広報紙等により周知 した。
- ・さらに、「親子相談センターひなたぼっこ」と連携し、相談時に事業の案内を行うことで、提供会員の増加を図るとともに、サポートが必要な子育て世帯に対し支援が行き届くよう取り組んだ。

2: (仮称) 病後児保育事業

- ・保護者が就労している場合等において、児童が病気の回復期で、かつ、集団保育が認められないときに一時的に行う病後児保育所施設の設置について、乳幼児の保護者に対するアンケートを実施したほか、他市の実施状況の調査結果をもとに運営方法や実施上の課題を把握した。
- ・アンケートでは、病後児保育事業の利用をしたいという回答が約70%であり、多くの市民が設置を希望していることが分かったほか、他市状況では、事業の利用率が低いことや赤字施設の割合が高いことを把握した。

3:放課後児童健全育成事業

- ・留守家庭児童の放課後における健全な育成を図るため、市内の4クラブの運営に対して補助を行った。
- ・また、新型コロナウイルス感染症対策に係る物品購入や、職員の処遇改善に係る補助事業を、国制度に基づき、適正に実施した。

4:男女共同参画推進事業

- ・令和3年3月に策定した「第3次みうら男女共同参画プラン」について、令和3年度に引き続き、啓発キャンペーンやホームページの充実を行った。
- ・広報紙「三浦市民」で、イラストやクイズ形式により男女共同参画をまず知ってもらうための記事「男女 共同参画キャンペーン」を9回、さらに詳しく知ってもらうための特集として「男女共同参画ニュース」を 3回掲載した。
- ・ワークライフバランスの向上や男女共同参画社会を目指すための講座は、会場での対面式で2回、三浦市 農協の協力により農家の方向けに1回実施した。(農協によるホームページやタブレットでのお知らせ及び 資料配布による開催)
- ・また、市職員向け研修を5回実施した。(新採用職員研修2回、基礎研修・リーダー研修・政策立案研修 を各1回)
- ・配偶者からの暴力等について専門相談員による女性相談を毎月1回実施し、相談者の一時保護や問題解決のための助言及び指導を行った。相談件数26件(前年度27件 前々年度40件)

その他:児童保育実施事業

- ・子ども・子育て新制度に基づき、就学前教育を希望する幼児や、就労等により日中家庭において保育を受けられない乳幼児に対し、日中の保育等を委託により実施した。
- ・また、幼児教育・保育の無償化に基づき、非課税世帯の0歳から2歳の子どもと、全ての3歳から5歳の子どもの保育料の無償化事務を適正に実施した。
- ・さらに、保育施設等への就労希望がある人を対象に、市内の保育関係事業所による合同説明会を開催し、 保育士確保に向けた取組を行った。

N	0. 事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
	ファミリーサ ポートセン ター事業	延べ利用者数:174名	2	(仮称)病後 児保育事業	(仮称) 病後児保育の運営方針の策 定: 0件
(放課後児童健全育成事業	運営補助:4クラブ	4	男女共同参画	男女共同参画社会に関する講座の開催:3回 男女共同参画社会に関する庁内向け研修会の開催:5回 三浦市男女共同参画懇談会の開催:1 回
į	5		6		

	KPIの進捗状況									
	KPI(1)	KPI(2	2)	KP I (3)	KPI推移グラフ			
年	保育所等の 利用待機児 童数(翌年 度の4月1 日) (人)	備考	保育所等の 保留児童数 (翌年度の 4月1日) (人)	備考	放課後児童 クラブの利 用待機児童 数(翌年度 の4月1 日)(人)		KPI強力リン KPI② (%)			
H29	0	実績値	2	実績値	0	実績値	値			
H30	0	実績値	15	実績値	0	実績値	<u>** </u>			
R01		実績値	42	実績値		実績値	<u> </u>			
R02		実績値		実績値		実績値	2 \			
R03		実績値		実績値		実績値	/			
R04		実績値		実績値		実績値				
R04				目標値		目標値	30			
R05		目標値		目標値		目標値	•			
R06				目標値		目標値	20			
R07		目標値		目標値		目標値				
達成 状況	0		0		0		10			
KPIの分析	市内の保育所でを入り、このでは、入りにあり、というの人が継続しる。	がない はO人 では	令和3年をと 和3年の 本での での での での での での での での での での	減4年月申で込る。350	すべてのクラで、利用希望をあったいののでで、利用のできることではいる。	の 全 員 が 機	0 130 130 103 103 103 104 104 105 106 107			

法

・本市の保育所等の待機児童数は0人(各年4月1日現在)であるが、この現状の維持と多様化する様々な保育ニーズに対応するため、子育て期の世帯を支援する取組を継続して実施していく。

1:ファミリーサポートセンター事業

- ・令和5年度は、「親子相談センターひなたぼっこ」において業務を担当することにより、サポートが必要な子育て世帯に迅速に支援が行き届くよう、体制を整える。
- ・また、活動内容をホームページ・広報紙等により周知するとともに、子どもを預かる会員向けの研修を引き続き実施し、センターの安定した運営を目指す。
- ・さらに、令和5年度には、病後児の預かりのニーズに対応するため、本事業において、病後児保育事業を 開始する。

2: (仮称) 病後児保育事業

・令和5年度も引き続き、行政サービスとしての病後児保育事業の実施について、令和4年度に実施したアンケート結果や他市状況に基づき、方針の策定に向けた検討を行う。

3:放課後児童健全育成事業

- ・令和5年度も引き続き、留守家庭児童の放課後における健全な育成を図るため、市内4クラブの運営費や 処遇改善の補助を継続して実施するとともに、要望のあった多子世帯及びひとり親世帯の利用料を減免する 補助制度を開始し、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。
- 補助制度を開始し、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。 ・また、見直し後の三浦市学校教育ビジョンの取組に合わせて、小学校校舎内を基本に設置場所について関係機関と検討していく。

4:男女共同参画推進事業

- ・令和5年度も引き続き、令和3年3月に策定した「第3次みうら男女共同参画プラン」に基づき、令和7年度の目標値の達成に向けて、ワークライフバランスの向上のための情報発信を行うとともに、女性相談、研修会等を通じ啓発に努める。
- ・また、「三浦市男女共同参画懇談会」を開催し、「第3次みうら男女共同参画プラン」の目標達成に向け た進行管理を行う。

その他:児童保育実施事業

- ・令和5年度も引き続き、子ども・子育て新制度に基づき、就学前教育を希望する幼児や、就労等により日中家庭において保育を受けられない乳幼児に対し、日中の保育等を委託により実施するとともに、非課税世帯の0歳から2歳児までと、全ての3歳児から5歳児までの子どもの保育料無償化事務を適正に実施していく。
- ・また、保育施設等へ就労希望がある人を対象に、市内の保育関係事業所による合同説明会を開催し、保育 士確保に向けた取組を行う。

内部評価結果

施策 の 評価

5 目標達成しています。

	外部評価(2次評価)							
施策の評価	5 目標達成しています。	主な意見	・主な意見なし					

基本目標3:「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	合計特殊出生率
---	---------

施策No.	基本的方向 結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に を通じ、結婚の希望をかなえる支援を行います。	評価実施年度	2023	R05			
具体的な施策	市内の有配偶率及び出生率の向上を目指し、結婚する利金のでいない若者に対し、商工団体や農水産関連の方、可な実行委員会において婚活イベントを実施します。	評価担当部課	政策部政策	了 課			
	結婚支援事業		年度	事業費予算額 (千円)		決算額 円)	予算執行率
			R01	3		0	0.0%
			R02	2		0	0.0%
事 業 名		事業費	R03	2		0	0.0%
名		費	R04	2		0	0.0%
			R05	2			
			計	11		0	

R

4 年 度 〜の

〜取

I 夫

内部評価(1次評価)

- 1:結婚支援事業
- ・市内の有配偶率及び出生率の向上を目指し、結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し出会いの機会を創出するため、商工農水産関連の方、市民活動者等により構成する三浦市結婚支援実行委員会において「みうら婚活ツアー」を2回実施した。
- (1) 1回目

ア 実施日:令和4年10月22日 イ 参加者:男性4人(市内在住)、女性6人 ウ カップリング:3組

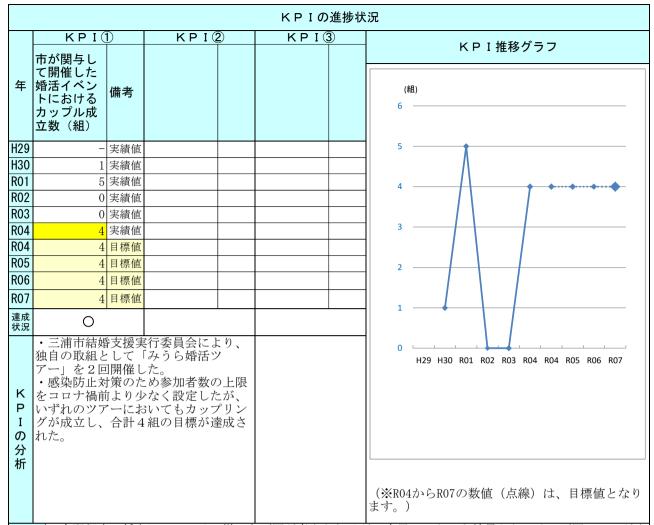
(2) 2回目

ア 実施日:令和5年2月18日 イ 参加者:男性5人(市内在住)、女性5人 ウ カップリング:1組

実主 その他:農業後継者対策事業 績な

・施策No. 3-2の事業であるが、農業後継者対策事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で開催出来なかった「アグリdeデート」(男性農業者と女性参加者の交流の場を提供)を3年ぶりに開催し、2 組のカップル誕生の成果があった。

١	0. 事業	美名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
	1 結婚支持	爰事業	婚活イベント実施:2回	2		
	3			4		
	5			6		



有配偶率の低さについては、様々な要因が考えられるが、市民アンケート結果から、その要因の一つが出 会いの機会の不足ととらえている。

有配偶率改善のためには、県の取組や農業関係者への支援に加え、さらに出会いの機会を創出する取組を Κ 今P 拡大する必要がある。 後達のご

【令和5年度以降】

成 改 善 策け ・ 手た

于課 法題

- ・令和4年度に引き続き、三浦市結婚支援実行委員会にて、年2回の婚活イベントの開催を目指す。 ・アンケート結果を踏まえ、イベント内容や時間配分など、参加者の満足度を高めるよう工夫する。 ・応募者の増加を図るため、令和4年度において活用したインスタグラムだけでなく、LINEやFacebook等の 他のSNSも活用し、イベント周知を行っていく。
- ・男性の申込条件を市内居住に限定しているが、申込者数を増やすため、要件緩和(市内在勤者も含める 等)について検討する。
- ・神奈川県とイベント開催等の連携について、協議を行っていく。 ・効果的な施策に繋げるため、結婚に至らない理由等について、令和8年度からの次期総合計画の策定に合わせ、アンケート等を実施し、把握する。

		内部評価結果
施策 の 評価	5	目標達成しています。

	外部評価(2次評価)										
施策の評価	5 目標達成しています。	主な意見	・同性婚についても今後視野に入れていただきたい。								

基本目標3:「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目	合計特殊出生率	【R07目標値】 1.4 ———————————————————————————————————
標	標		【R03実績】 未確定

施策No.	基本的方向				評価		
8	郷土三浦を愛する心を育むため海洋教育の推進等、地めます。 児童・生徒にとってわかりやすく、興味を高める特色し、授業に対する満足度を向上させます。 小中学校の適正な規模及び配置を検討し、教育環境の	実施年度	2023	R05			
的	三浦市に住み続け、転出しても戻ってきてもらえるようめるため、(一社)みうら学・海洋教育研究所や東京大会した三浦らしい海洋教育や、地域、地元団体、民間企業等行います。 分かりやすい授業を行うため、令和3年度からは新たりよりGIGAスクール構想の推進を図るほか、学校教育の援による教員の資質向上や、教育活動に必要な調査研究にます。 さらに、令和元年度に策定した三浦市学校教育ビジョンを目途に1中学校区1小学校の教育体制を作るため、小会配置に関して、学校、地域の有識者の意見を参考に取組を	学等 このこ /学学 【実よ に校	奇車 C 桟る 甚の海携 T や指 づ適 き正満 を きまり きまり きょう	実験所と連携 た地域学習を 爰員の設する図 完に実を図を 令和で 現模及び 現模及び 現実正	評価担当部課		教育課 総務課
	海洋教育推進等地域連携事業 グローバル教育推進事業 教育研究所事業		年度	事業費予算額 (千円)		決算額 円)	予算執行率
	小学校教育環境適正化事業 小学校通学環整備事業 (※R05から開始)		R01	11, 587		11, 291	97. 4%
			R02	14, 570		10, 802	74. 1%
事 業 名			R03	16, 977		11, 987	70. 6%
名			R04	18, 236		16, 120	88. 4%
			R05	27, 464			
			計	88, 834	!	50, 200	

4 績な 〜取 組 ح т

内部評価(1次評価)

- 1:海洋教育推准等地域連携事業
- ・東京大学大学院理学系研究科附属臨海実験所や(一社)みうら学・海洋教育研究所等の関係機関と連携して、市内全ての小中学校において、三浦の海を活用した海洋教育を推進した。 ・また、(株)三浦海業公社と連携し、市内小中学生がみうらの海に親しむイベント等を実施した。
- ・市内各学校の海洋教育実践については、「海洋教育カリキュラム閲覧・投稿サイト」及び「海洋教育ネッ トワーク通信」を年間43号発行し情報共有を図った。
- ・ (一社) みうら学・海洋教育研究所の協力のもと、 「海洋教育写真コンテスト」を実施し、優秀作品につ いては三浦市立病院の院内展示や三浦市民まつりなど、計5回の展示を行った。 ・市内小中学校の海洋教育実践の共有の場としている「海洋教育のつどい」については、3年ぶりに集合開
- 催として行い、4つの小学校と1つの中学校の実践報告を通して、各校の実践を共有することができた。 ・令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止策を行いながらも、漁協、水産加工業者など地元事業者と
- の連携を進める機会を令和3年度よりも多く設けることができた。

2:グローバル教育推進事業

- ・令和3年度から採用したウォーナンブール市からの1名の国際交流推進英語非常勤講師が市内全小学校 で、外国語青年招致事業(JETプログラム)からの派遣講師1名が市内全中学校で授業を行い、外国語教 育の学習効果を高めることを目指した。
- ・同2名の講師は国際交流協会主催の英会話教室の講師も務め、幅広く市民の国際理解を深めた。
- ・外国語授業の補助などを行う外国語活動支援員を各小学校に派遣した。
- ・よりグローバルな視点を持った社会の担い手として三浦の子どもたちを育成していくために、「三浦市学校教育全体構想」の中の、育てたい三浦の子ども像を実現していくための9つの取組にSDGsの理念を取り入 R
- 年 れた。

 皮 ・三浦市教育研究会総会を3年ぶりに集合開催し、全教職員対象に「三浦市学校教育全体構想」についての説明を行った。育てたい三浦の子ども像に向けての取組について説明する際に、今年度はSDGsの17の目標のようによります。 ¬ Ø (理念)の視点をさらに取り入れながら実現を目指していくこと、そして各教科学習や総合的な学習の時間及び環境教育や食育教育、キャリア教育等についてもSDGsの視点を踏まえて推進することを確認した。 実主
 - ・市内各学校においては、様々な教科でSDGsの視点を意識した授業実践が行われた。

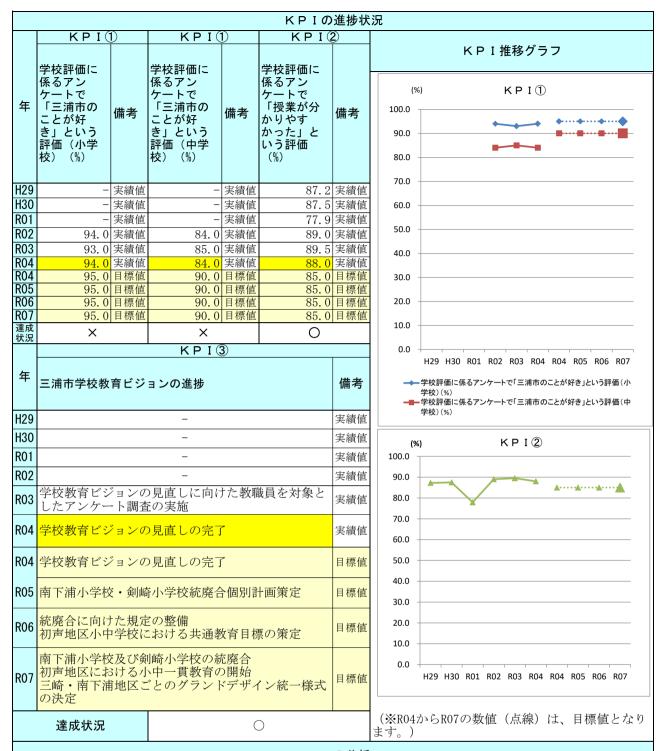
3:教育研究所事業

- ・学校教育の実践や研究に対応する支援を行い、教員の資質向上の一助とした
- ・教育活動に必要な調査、研究を行い、地域学習に役立つ資料の作成や更新を行った。
- ・教職員の教育力向上を図るために、他教育機関から送付されてくる図書の整備を図った
- ・理科実験、授業改善、コンピュータ、人権教育、道徳教育などの各種研修会を様々な形式で開催し、指導上の諸問題の解明を図るとともに指導力の向上に努めた。
- ・神奈川県より「人権教育総合推進地域事業」及び「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託 し、小中学校において講演会や研修会等を実施した。
- ・小中学校におけるICT機器活用の推進を図るためにICT支援員を増員配置した。

4:小学校教育環境適正化事業

- ・三浦市学校教育ビジョンの見直しに向けた保護者及び市民向けアンケートを実施し、令和3年度に実施し た教職員アンケート結果とともに、三浦市学校教育ビジョン地域協議会(三崎地区、南下浦地区合同)及び 三浦市総合教育会議等において、意見をいただいた上で令和5年2月に三浦市学校教育ビジョンを改訂し
- ・なお、改訂をした三浦市学校教育ビジョンに基づき、三崎小学校、南下浦小学校及び剣崎小学校を統廃合 検討対象校に位置付けた。
- ・また、令和5年3月に南下浦小学校と剣崎小学校を統合する基本方針を三浦市教育委員会において決定し
- ・初声地区の小中連携教育について、地域とともにある学校づくり協議会を開催し、教職員や地域住民等で 現状や課題の協議を行った。

No	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1		海洋教育教材を活用した授業実施:全小中学校 市ホームページでの情報発信:4回 海洋教育写真コンテストの開催:1回 海洋教育写真コンテストの優秀作品の みうら市民まつり等での展示:5回 海洋教育のつどいの開催:1回	2	グローバル教育推進事業	小学校での英語授業実施 国際交流推進非常勤講師:185日 外国語支援員(ボランティア): 200日 中学校での英語授業実施 国際交流推進非常勤講師:185日 SDGsの視点を持った授業実践:全 小中学校
3	教育研究所事 業	教育相談員の配置1名:17日 市内小中学校での校内研究の実施:全 小中学校 ICT支援員の配置3名:327日	4	小学校教育環 境適正化事業	アンケート調査の実施: 2回 三浦市学校教育ビジョンの見直し: 1 件 地域協議会等住民参加の会議開催: 10 回 地域とともにある学校づくり協議会開催: 4回



KPIの分析

市独自で実施した「令和4年度三浦市学校教育全体構想に係る児童生徒アンケート」の結果をもとに考察する。 KPI①

- ・「①三浦市のことが好きですか」という質問に対して、小学校は94.0%、中学校84.0%で、平均が89.0%だっ た
- ・地域への愛着は小学生については一定程度育っていると考えられるが、中学生についてはコロナの影響を大きく受けた。行事が少なかったことや地域を題材とした校外学習活動についてある程度は実施できたものの、コロナ禍で思うようには実践できなかったことが目標値を達成することができなかった一因であると考える。各学校においては、三浦を題材にした授業・コンテンツの提供を行い、各学校、特に中学校において感染症対策に留意したうえで行事の開催を行えるよう支援する必要がある。 KPI②
- ・「授業が分かりやすかった」という設問に対して、小学校は90%、中学校は86%で、平均が88.0%だった。
- ・各学校で「主体的・対話的で深い学び」を意識した研究テーマをもとに、個々の考えを互いに伝えながら課題を解決する授業スタイルが確立してきたことや、個に応じたきめ細やかな指導が充実してきたためと考える。 KPI③
- ・三浦市学校教育ビジョンの見直しに向けた保護者及び市民向けアンケートを実施し、令和3年度に実施した教職員アンケート結果とともに、三浦市学校教育ビジョン地域協議会(三崎地区、南下浦地区合同)及び三浦市総合教育会議等において、意見をいただいた上で令和5年2月に三浦市学校教育ビジョンを改訂した。

Κ

今P

後達

1= 善

ഗ

改

手

于課 法題

1:海洋教育推進等地域連携事業

- ・地域社会への関心度向上のため、令和5年度以降も引き続き、「みうら学」「海洋教育」の取組に注力していく。これまでに行ってきた「みうら学・海洋教育研究所」や東京大学臨海実験所等の関係機関と連携した取組とともに、引き続き地元漁師や農家、事業者など地域教育力を活用した授業づくりを支援し、より地 域に根ざした教育を展開していく。令和5年度も(株)三浦海業公社と連携し、岬陽小学校、初声小学校、三 崎中学校を中心にみうらの海に親しむイベント等を実施する。
- ・令和5年度も、各学校における海洋教育カリキュラムについて、「海洋教育ネットワーク通信」を通して周知を図ったり、「海洋教育カリキュラム閲覧・投稿サイト」などを活用したりすることで授業実践の共有化を行ったりする。また、みうら学・海洋教育研究所が主催し、市内小中学校の代表教員が委員を務めるみうら学・海洋教育推進委員会を中心に、海業の視点を取り入れた授業実践の在り方について考えていき、市 内小中学校に通う子どもたちが海業を視点とした三浦の産業等についてさらに魅力を感じられるようにして いく。

2:グローバル教育推進事業

- ・ウォーナンブール市から招聘している国際交流推進英語非常勤講師1名とJETプログラムによる講師の2 名に加えて、年度の途中からもう1名のJETプログラムによる講師を採用し、市内小中学校の英語教育をさらに充実したものにしていく。文部科学省の教育課程特例校に指定された三崎小学校の「グローバル表現科」を推進するため、三崎小学校にそのうち1名の講師を派遣して外国語教育の支援を行わせる。
- ・各学校で実践されたSDGsの視点を取り入れた授業について、教育委員会で積極的に市内全校に情報発信 し、実践の共有を図っていく。

3:教育研究所事業

- ・令和5年度も県より「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託することが決定したため、各学 校において大学教授等の講師を招聘し、研修会等を実施するとともに積極的に市内で共有し、新しい学力観 に立つ学習指導の工夫改善について、研修等で理解を深めながら授業改善をして、より分かりやすい授業に
- 努めていく。 ・また、これまでの研究の成果を基に、市教育委員会主催の研修会に加え、県等の研修会を活用しながら、 策け 教職員の資質向上を図る。
 - ・さらに、令和5年度も県より「人権教育総合推進地域事業」も受託することが決定したため、「これまで の実践を十台としたさらなる人権教育の推進」をテーマに小中学校全校で人権教育の推進を図っていく。

4:小学校教育環境適正化事業

- ・令和5年2月に改訂した三浦市学校教育ビジョンに基づき、統廃合検討対象校に位置付けた南下浦小学校 と剣崎小学校については、統廃合個別計画の策定に向けて教育委員会、学校及びPTA等で協議を行い、令和 7年4月の統廃合を推進する。
- ・統廃合検討対象校の三崎小学校においても基本方針の検討を進める。
- ・また、初声地区においては小中一貫教育推進委員会を継続し、初声小学校、初声中学校及び教育委員会が 連携しながら小中一貫教育について検討を進める。

5:小学校通学環整備事業

- ・小学校の統廃合如何に関わらず、徒歩通学が困難な地域から公共交通機関を利用して小学校に通学してい る児童の保護者に対して定期代の補助を行い、経費負担の軽減を図る。
- ・また、公共交通機関の無い地域にはスクールバスを運行し、通学の安全を図る。

その他:GIGAスクール構想の推進

・令和3年度から一人一台のタブレット端末と電子黒板を整備し、積極的に授業の中での調べ学習や発表場 面を中心に活用を進めている。令和5年度も引き続きICT支援員を2名配置し、更なる効果的な授業支援を 行い、市内全体で共有を図っていく予定である。

内部評価結果

施策 **ത** 評価

目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。

外部評価(2次評価)

施 策 の 評 価

目標は一部達成し、課 題改善の取組も明確です。

主 な 意 見

・設定した目標を達成したかどうか評価するうえでは、KPI②にある 実際に行った授業に対する評価のような、より踏み込んだ指標が必要で ある。

基本目標4:「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数值	市民アンケートで三 浦市を「住みよい」 と回答した人の割合	【R06目標値】 57.2%
標	標		

施策No.	基本的方向 病気の予防、早期発見機会の充足及び健康寿命の延伸 診)受診率等を向上させます。	評価実施年度	2023	R05			
具体的な施策	がん検診事業、健康診査事業、特定健康診査等事業なる 康増進策により市民の健康力を増進します。	どに。	よる病気	気の予防・健	評価担当部課	保険	:づくり課 :年金課 ·も課 :院
	がん検診事業 健康診査事業(一般) 特定健康診査等事業 健康診査事業(国保)		年度	事業費予算額 (千円)	(千	決算額 円)	予算執行率
	中学生に対するピロリ菌対策事業		R01	120, 556		10, 218	91. 4%
			R02	125, 203	10	08, 552	86. 7%
事 業 名		事業費	R03	141, 952	12	21, 795	85. 8%
4		賀	R04	140, 283	1:	30, 135	92.8%
			R05	148, 681			
			計	676, 675	4′	70, 700	

エ

内部評価(1次評価)

- 1:がん検診事業 【対象者:40歳以上の市民(子宮頸がん検診は、20歳以上の市民)】
- ・市内検診実施医療機関に対し受診勧奨の協力依頼や、市主催の教室やイベントにおいて検診受診勧奨を 行った。
- ・4月に子宮がん・乳がん検診のクーポン発送を行い、10月時点で未受診の方には、受診勧奨再通知を送付した。
- ・子宮がん検診については、令和2年度より無料クーポン券対象者を除く20歳代の女性に対して自己負担に ついて無料を継続している。
- ・大腸がん検診については、令和4年度より40~59歳に対して自己負担を無料にし、個別にカラー印刷の圧着ハガキ通知を送付して周知と受診勧奨を行った。
- ・令和7年度に重点強化取組予定としている胃がんリスク検診について、令和3年度から三浦市医師会の協力の下ワーキンググループを開催し、検診の効果検証や地域の医療体制に考慮しつつより充実した内容など検討を進め、新たな胃がん検診の体制を構築した。
- 2:健康診査事業(一般)【対象者:後期高齢者医療保険被保険者】
- ・特定健康診査等事業に合わせ、健診期間を1か月延長し、受診者数の向上を図った。
- 3:特定健康診査等事業 【対象者:国民健康保険被保険者で40歳から74歳】
- ・令和3年度に引続き、自己負担額を無料とした。
- ・令和3年度に引続き、受診率向上事業として、民間事業者への委託により、特定健診を受診したことがある人へ葉書による勧奨を行う際に、KDBシステムなどを活用し、過去の問診票の結果により対象者を4分類したうえで、過去5年分の受診履歴や、年齢、性別等のデータから、AIにより受診確率の高い対象者を4分期出し、それぞれの心理特性にあった文面で9月に勧奨を行った。また、特定健診を受診したことがない人に対する受診勧奨として、生活習慣病による受診歴の有る人と無い人、前年度に国保に加入した人の3つにの対し、受診歴の有る人には、通院中でも健診で見つかる可能性のある病名を記載、受診歴の無い人は、健診にネガティブなイメージを持たないよう、短時間で無料であることを記載、また、前年度に国保に加入した人には、健診案内であることを外面に記載しないことで開封率を上げ、自身が国保加入者で健診対象であることを認識いただく記載とした。さらに、1月には、個別健診の受診期間を1月末から2月末まで延長し、未受診者に対して、受診期間、申込方法、健診時間、検査費用が無料である旨等の内容で周知した。それぞれの心理特性にあった文面で勧奨を行った結果、勧奨後の受診率は16.8%アップし、受診率も昨年度を上回っている。
 - ↓・チラシやポスター等にQRコードを印刷し、国保健診のホームページにリンクを設定した。
 - ・その他次の方法で受診勧奨をした。
 - ●デジタルサイネージの活用(市役所本庁舎、宮川公園、市立病院、三崎水産物地方卸売市場の飲料販売機に隣接してある市内4ヶ所)
 - ●第一生命及び明治安田生命と連携し各種健診に関するリーフレット「健康ですね情報」の配布を実施した。
 - 4:健康診査事業(国保) 【対象者:国民健康保険加入者で35歳から74歳】
 - ・5月から市立病院において、被保険者の疾病予防と健康管理を目的とした1日人間ドック事業を行った。 【新型コロナウイルス感染症対策】
 - ・呼吸機能検査を中止して実施した。
 - 5:中学生に対するピロリ菌対策事業[子ども課]
 - ・ヘリコバクター・ピロリ菌感染によって発生する可能性のある、胃がんを始めとした消化器疾患の発生を防ぐため、市内在住の中学2年生を対象として検査を実施し、陽性者には治療費の一部を助成する事業を実施した。

その他:市立病院

・広報紙「三浦市民」やホームページ等で周知を図るとともに、健診予約受付時に同時に受検できる脳ドックや各種がん健診等を案内した。

١	lo. 事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
	1 がん検診事業	受診者 肺がん:3,301人 胃がん:528人 大腸がん:3,567人 子宮頸がん:1,762人 乳がん:1,086人	_	(一加文)	受診者:1,686人
	3 特定健康診査等事業	特定健康診査受診率:31.1%(速報値) 特定保健指導実施率:10.9%(速報値)	4	健康診査事業 (国保)	受検者:453人(定員600人) 受検率:75.5%
	中学生に対す るピロリ菌対 策事業	一次検査実施率:73.3%	6		
	7		8		

	KPIの進捗状況												
-	KPI① がん検診重点取組年代別における検診受診率(%)												
年	子宮がん (20-29歳)	大腸がん (40-49歳)			る検診 支 診率 肺がん(50− 59歳)			胃がんリス ク(40-49歳 初回受診 者)	備考				
H29	8. 1	2. 5	3. 5	9. 9		3. 3	8. 9	2. 0	実績値				
H30	8. 1	2.6	3. 7	7.8		3. 6	9. 6		実績値				
R01	9. 1	2. 2	3.8	7. 7		3. 4	8. 9		実績値				
R02	11. 4	2. 1	3. 4	5. 1		3. 2	8. 9		実績値				
R03	14. 0	3. 0	3. 9	8. 2		3. 7	9. 5		実績値				
R04	10. 9	7.8	10. 0	6.8		4. 1	10.0		実績値				
R04	10. 2	3. 3	4. 9	7.9		3. 6	9. 1		目標値				
R05	10. 3	3. 4	5. 0	8.9		3. 7	9. 2		目標値				
R06	10. 4	3. 5	5. 1	9. 0		4. 7	10. 2		目標値				
R07 達成	10. 5	3. 6	5. 2	9. 1		4.8	10. 3	2. 8	目標値				
達成 状況	0	0	0	×)	0	×					
	ΚP	I 2	ΚP	KPI3		KPI(1)		KPIの分析					
		特定保健指 導実施率 (%)	市立病院に おける受間 ド数(三浦 市人)	市立病院に おける受 が 者 大 (人)	1佣 右	め発し・歳検重が・に KPIの 年間い和受の的ったし ②定	14年度につい 診率向上を目 必要性に関す Jに行ったこと った。 、他のがん梅	は点強化項目を行う の取りはし知りは はと問題は、 はと問題がある。 はいでる。 はいでは、 はいでは、 はいでな。 はいでは、	注	、 く の (大) の に に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に に の に に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に に に に に に に に に に に に に			
H29	22. 2	32. 3	884	337	実績値		報告速報値)						
H30	23. 7	34. 4	889	271	実績値	 特定 	区保健指導は、						
R01	24. 9	30.3	907	331	実績値		t385人に対し] 〔)は、304人[
R02	24. 7	36. 7	760	237	実績値	数は伸	びる予定であ	っる。(※特定	ヹ健診・	特定保健			
R03	30. 2	28. 1	839	251	実績値)令和4年度の ごする予定。)						
R04	(速報値) 31.1	(速報値) 10.9	907	252	実績値	健診が	38,774人に対	し2,652人(30.	. 2%) 、	特定保健			
R04	32. 5	38. 0	736		目標値	指導が	386人に対し	53人 (16.3%)で	ごある。				
R05	35. 0	40.0	741			KPI3	a ta o to		1n -=	2 = A - + A			
R06	37. 5	42.0	744			少なか]ドックについ いった令和3年	医と比較して	こ、かた	より増加し			
R07	40.0	44.0	745		目標値	たが、 た。	脳ドックにつ	いては目標値	直に達し	たかっ			
達成状況	×	×	0	×		100							

Κ

Ι

善 策け 向

手た

手法題

لح

1:がん検診事業

受診率向上のための取組として

<課題>

- ・がんの発症が増えてくる働き世代のがん検診の受診率が低いことが課題になっている。
- ・KPI達成に向けた取組により働き世代の初回受診者が徐々に増えているが、今後は継続受診につなげる取 組もあわせて必要である。

<今後の改善策・手法>

- ・がん検診等の普及啓発については、既存の健康相談や教室、保健衛生委員研修会開催時等、人が多く集まる機会を利用して実施する。また広報紙やホームページでの情報提供、保健衛生委員の協力による地域での ポスター掲示等を継続して実施する。
- ・重点取組年代別の検診受診率向上に向けた取組としては、子宮頸がん検診は20歳代女性に対して、大腸が ん検診には40~50歳代に対して、自己負担の無料を継続していく。また、子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券と啓発リーフレットの送付や未受診者に対する再勧奨の通知送付等、タイムリーで丁寧な受診勧奨を
- ・令和5年度の重点強化取組として、40歳代の女性に対して乳がん検診の啓発リーフレットと乳がん自己
- チェックグッズを送付し、定期的な検診と自己チェックの普及啓発を図る。 ・令和7年度に重点強化取り組み予定としている胃がんリスク検診について、令和5年度からの新たな実施 体制の周知を行う。また、胃がん検診に関する講演会を健康管理事業の一環として実施する予定。

3:特定健康診査事業 今P <課題>

後では ・初回受診者や不定期受診者を連続受診に導く等により、受診率目標の35.0%を達成することが課題であ

改成 <今後の改善策・手法>

・令和5年度については、令和4年度に引き続き、特定健診を受診したことがない人の掘り起こしを継続す るとともに、特定健診を受診したことがある人を連続受診に導くよう受診勧奨の内容等を工夫していく。

4:健康診查事業(国保)

<今後の改善策・手法>

- ・ 令和 5 年度については、新型コロナウイルス感染予防のため中止していた呼吸機能検査を再開する
- ・健診(検診)についてニーズを把握し、内容の改善や新たな健診項目についての検討を行い、受診者の増 加を図る。

5:中学生に対するピロリ菌対策事業

- ・令和5年度も引き続き、疾病予防の観点から中学2年生に対して検査を実施し、治療対象となった場合に は治療費の補助を行う。
- ・受診率向上の取組として、市のホームページやSNSを活用した周知を行っていく。また、各中学校の協力 を得て、学校から保護者への連絡ツールであるマチコミを活用し、通知する。

その他:市立病院

・広報紙「三浦市民」やホームページ等による周知を継続するほか、デジタルサイネージによる周知を行 う。また、健診予約受付時に、同時に受検できる脳ドックや各種がん健診等を案内するほか、受診日の希望 に添えるよう調整を行う。

内部評価結果

施策 の

評価

目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。

			外部評価(2次評価)
施策の評価	4 目標は一部達成し、課 題改善の取組も明確です。	主な意見	・主な意見なし

基本目標4:「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	市民アンケートで三 浦市を「住みよい」 と回答した人の割合 数 値	【R06目標値】 57.2%
標	標	

施策No.	基本的方向 高齢者が在宅のまま安心して生活を営める環境を整備 介護認定と介護予防の普及・啓発及び在宅介護サービス 入所を必要とする要介護者の増加を抑制します。	する の充	ととも 実等に	に、適切な より、施設	評価実施年度	2023	R05
具体的な施策	元気な高齢者を増やすため、気軽に集い介護予防に取りアップ教室やふれあいサロン事業の充実、介護予防の普別	0 組む 及啓	なこと ^え	ができる元気 を行います。	評価担当部課	保健福高齢	· 祉部 介護課
	地域介護予防活動支援事業 介護予防普及啓発事業 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業		年度	事業費予算額 (千円)	事業費(千		予算執行率
			R01	15, 723		12, 774	81. 2%
			R02	16, 839		13, 767	81. 8%
事 業 名		事業	R03	16, 719		14, 050	84. 0%
名		費	R04	16, 083		14, 917	92. 8%
			R05	17, 169			
			計	82, 533	Į	55, 508	

4

年

度

への

実主

績な

〜取

組と

I

内部評価(1次評価)

- 1:地域介護予防活動支援事業
- ・地域の施設を利用して活動する高齢者グループを対象とし、運動実技や介護予防に関する知識の習得を目的とした「元気アップ教室」の開催や、気軽に集うことができる「みうら・ふれあいサロン事業」を実施した。
- ・「元気アップ教室」は、参加延べ人数も6,573人(令和5年3月末現在)とたくさんの方に参加いただいている事業で、定員が満員となっている会場もある。 ・参加者数をさらに増やすための取組について、男性にも参加しやすいように、次年度において男性限定
- ・参加者数をさらに増やすための取組について、男性にも参加しやすいように、次年度において男性限定 コースを設けることを検討した。
- ・地域力を活かした高齢者支援としては、介護予防サポーターと傾聴ボランティアを養成するとともに、介 R 護予防事業等で活動する介護予防サポーターや傾聴ボランティアを支援した。

2:介護予防普及啓発事業

- ・地域支援事業に関するチラシ等の作成を通して普及啓発活動を行ったほか、心身の虚弱状態にある高齢者 を早期発見、対応するためのフレイルチェックを実施するフレイルトレーナー及びフレイルサポーターの活 動を支援した。
- ・いきいきシニア講座では、フレイル測定会を市内4箇所で実施し、介護予防の取組のきっかけとした。
- ・また、認知症予防等を目的とした「脳の健康教室」は、初声コース・三崎コースで75回(令和5年3月末 現在)を定期開催し、教室終了後も継続した介護予防の取組ができるよう支援した。
- 3: 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業
- ・令和2年度に策定した令和3年度から令和5年度までの3年間の第8期三浦市高齢者保健福祉計画・三浦市介護保険事業計画について、進捗管理を行った。
- ・また、令和6年度から令和8年度までの第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けて、高齢者の実態やニーズを把握するためのアンケート調査を実施した。

١	Ю.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
	1	活動支援事業	元気アップ教室の開催:710回 ふれあいサロンの実施:407回 傾聴ボランティア養成講座の開催:3 回 介護予防サポーター研修会の開催:2 回	2		いきいきシニア講座の開催:4回 脳の健康教室の開催:75回
	3		介護保険事業推進委員会の開催:2回 アンケート調査の実施:1回	4		
	5			6		

				KP I 0	の進捗状	状況
	KPI(1)	KPI2	KPI	3	KPI推移グラフ
年	要介護等の 状態でない 元気な高齢 者率(%)	備考				
H29	82. 6	実績値				(%)
H30	81.8	実績値				84.0
R01	81. 5	実績値				
R02	80.9	実績値				82.0
R03	80. 4	実績値				
R04	79. 5	実績値				80.0
R04	80. 5	目標値				
R05	80.0	目標値				78.0
R06		目標値				
R07		目標値				76.0
達成 状況	×					74.0
KPIの分析	号被保命和4年 ・記定は、名の ・記定は、名の ・記には、名の ・記には、名の ・記には、名の ・この ・この ・この ・この ・この ・この ・この ・この ・この ・こ	女臣、医年人よい合うには度、度年人よりを 、は第内度増り減のこ 、は第一度増り減平と	和3年度は、1 5,270人と89人》 号被保険者には (4月から3月 210人であった 1した。 元気な高齢者 少した。 5均年齢は上昇し	さける要介護(要 まで)における1 のに対し、令和4 率は、令和3年度 よ続け、元気な高 上記の目標値は	の 支 ヶ 接 月 度 は と 齢者 の	72.0 70.0 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R04 R05 R06 R07
						(※R04からR07の数値(点線)は、目標値となります。)

Ρ Ι 達 成

向 け た

課 題

۲ 今

後 の

改

善

策

Κ

・本市の高齢化率は、県内でも高い(市部では最も高い)高齢化率であり、また、75歳以上の後期高齢者の 割合が伸びている現状である。 ・介護予防に関する取組は、今後も重要であると考え、次のとおり取り組んでいく。

1:地域介護予防活動支援事業

- ・従前から、介護予防事業の取組は重要と認識しており、この取組の1つである「元気アップ教室」は、市 民の協力を得て、令和2年度より1会場2コースを、令和5年度より男性限定コースの1コースを増やしたことにより、現在、13会場17コースで行っている。 ・今後も参加者を増やすためにも会場数の増加やコースの創意工夫に取り組んでいく。

2:介護予防普及啓発事業

- ・今後も心身の虚弱状態にある高齢者を早期発見、対応するためのフレイルチェックを実施するフレイルトレーナー及びフレイルサポーターの活動を支援していくとともに、フレイルサポーターの養成研修も継続し
- て実施していく。 ・主な取組の「脳の健康教室」は、初声コース・三崎コースの開催を継続して、簡単な読み書きや計算等を 通じて認知症予防に取り組んでいく。

その他:リハビリテーション活動支援事業

・リハビリテーション活動支援事業については、KPIの達成状況等を踏まえ、次期総合戦略上の施策とする か検討を行う。

手 法

内部評価結果

施策 മ

評価

目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価	(2次評価)

策 ഗ 評

価

施

3 目標は全て未達成です が、課題改善の取組が明確 です。

主 な 意 見

・介護予防に関する活動の周知について、教室等の繋がりのない方への 取りこぼしのない周知をお願いする。

施策評価シート

基本目標4:「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値	市民アンケートで三 浦市を「住みよい」 と回答した人の割合	【R06目標値】 57.2%
標	標		

施策No.	基本的方向 市内に所在する空き家について、空家対策特措法を踏す。	まえ	、対策	を行いま	評価実施年度	2023	R05	
具体的な施策	適切に管理されていない空家等が防災、衛生、景観等のを及ぼしていることから、空家等の対策及び活用を図りま	評価担当部課	都市環都市	·境部 計画課				
	空き家対策事務事業		年度	事業費予算額 (千円)	事業費(千	決算額 円)	予算執行率	
			R01	878		700	79. 7%	
				R02	1, 032		793	76.8%
事 業 名		事業費	R03	1, 030		809	78. 5%	
名		賀	R04	1, 030		887	86. 1%	
			R05	8, 000				
			計	11, 970		3, 189		

4

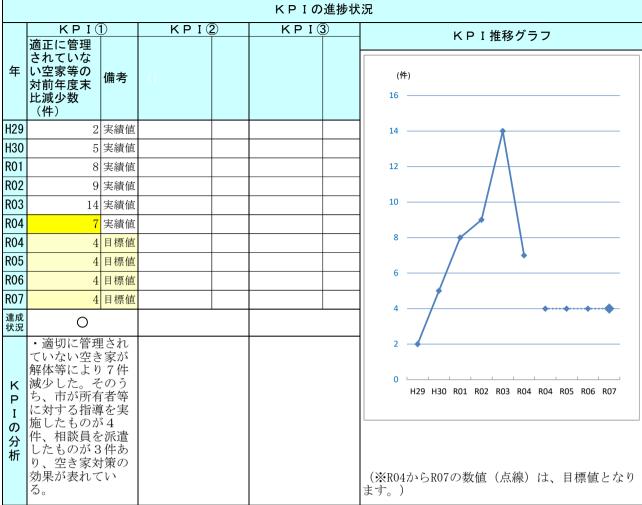
内部評価(1次評価)

- 1:空き家対策事務事業
- ・令和元年8月23日付けで策定した「三浦市空家等対策計画」に掲げる「発生予防」、「適切な管理の促進」、「利活用の促進」の3つの基本方針に基づき、次のとおり各施策に取り組んだ。
- ・令和3年度に引き続き、空き家セミナーを開催し、空き家の所有者向けに講義を行ったほか、希望者に対
- して個別相談会を実施し、3組の相談に対応した。 ・また、空家等の所有者等に対し、空家等の状況を踏まえた適切な助言を行うとともに、居住利用が見込めるものについては、トライアルステイ事業への活用を積極的に促し、移住施策との連携を図ることを目的と した空家等相談員の派遣事業を実施し、7件の派遣を行った。
- (適切な管理の促進) R
- ・令和4年度中に市民から空家等に対する相談があった件数は計34件で、前年度比3件の増加であった。これらの各物件について現地調査の上、税務情報や戸籍情報を収集して所有者確認を行い、併せて所有者等に 在 対して指導を実施した 度
- ・所有者等に対する指導では、文書や電話連絡により適切な管理を促すほか、危険性に応じて改善措置や解 の 体等の実施を要請した。
- 実主 ・相続問題や金銭面での負担、高齢化や所有者の問題意識がない等の理由により、文書指導だけでは対応さ 績な れないケースも多くある中、状況に応じて、所有者等を直接訪問し、問題解決に向けた相談にも応じなが 〜取 ら、調整、交渉等を行い、早急な対応を求めた。
 - ・空家等に関する相談は、防災、防犯、生活環境等多岐にわたり、所有者等の空家等に対する意向等様々な 状況ではあるが、空家等の状態に応じて解体や修繕等の要請や助言を実施してきており、結果として、外 壁、屋根、傾き等に問題があり危険性を伴う空家等として把握していた259件のうち、7件が解体等に至 I り、敷地内の草刈、害虫駆除等の対応が3件実施された。
 - ・公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会横須賀三浦支部の協力を得て、空き家相談会を実施した。 業は宅地建物取引士が空き家所有者等の相談に応じることで、空き家の適切な管理や利活用の促進を図るも のであり、6件の参加があった。

(利活用の促進)

・空家等の活用を図ることを目的とした空き家バンクの運用を行った。登録件数増加策として広報紙や固定 資産税納税通知書封筒を利用して周知し、令和4年度中には売買用4件を新規登録し、利用希望者に対し情 報提供を行った。

No	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	空き家対策事 務事業	空家等対策協議会の開催:1回 空家等相談員の派遣件数:7件	2		
3			4		
5			6		



1:空き家対策事務事業

令和 5 年度

Κ

後され の改美に

善

策け

手た

于 法 題

(空家等の相談・苦情対応)

- ・空家等の所有者等に、適切に啓発するため、空き家セミナーや相談会を引き続き実施していく
- ・空家の所有者等が気軽に相談できる体制整備等のため、空家等相談員派遣事業に引き続き取り組む。
- ・市民等からの空家等の苦情や要望等に対して、現地調査や所有者調査等を実施し、空家等の所有者等に適切な管理の指導や撤去、活用のアドバイスを引き続き実施していく。

(空き家バンクの運営)

- ・空家等の減少と定住促進に向けた空き家バンクを継続的に運営し、空家等の利活用を図る。 ・空き家利用希望者へ情報提供する空き家の登録件数増加策として、空家等実態調査の際に行う空き家所有 者へのアンケートにおいて、空き家バンクに関する意識調査を行うとともに、空き家バンクへの登録勧奨す
- ・空き家の発生予防、適切な管理の促進及び利活用の促進を更に推進するため、空き家バンクの運営に関し て協定を締結している宅建協会等と連携を強化していく。

(空家等実熊調査の実施)

- ・空家等対策計画の改定に向けた空家等実態調査を実施し、調査結果を分析し改定の基礎資料とする。 (空家等対策協議会の開催)
- ・空家等対策計画の実施に関する協議及び特定空家等に対する判断や意見聴取等を行うため、また空家等対 策計画の改定に向けた協議や意見聴取等を行うため、空家等対策協議会を開催する。

令和6年度以降

- ・空家等対策計画に基づく空き家対策の具体的な施策の実施とともに、特定空家等に対する措置や対処の検 討や手続の実施、空き家バンクの安定的な運営、空家等対策協議会の随時開催、空家等の相談・苦情の適切 な対応を実施し、空家等の適切な管理と減少に向けて取り組んでいく。
- ・空家等対策計画の改定に向け、空家等対策協議会等を開催し協議等を行う。

		内部評価結果
施策 の 評価	5	目標達成しています。

外部評価(2次評価)							
施策の評価	5 目標達成しています。	主な意見	・空家物件解消に向けた課題解決に継続した対応をお願いしたい。 ・所有権が不明な物件も存在すると思うが、今後の法改正も併せて把握 に努めていただきたい。 ・空家物件の移住者への貸出し、住宅手当の支援等、移住につながる取 組が有効である。				

施策評価シート

基 本 目 目 標 	基本目標達成を支える基盤整備	-	_
			_

施策No.	基本的方向		評価				
13	市民交流拠点の整備など市民の文化活動が活発に行え 動に参加する市民を拡大します。	る場	を充実	し、文化活	施 年 度	2023	R05
具体的な施策	県立三崎高等学校跡地について、市民交流センターや図 民間施設から成る「市民交流拠点」として利活用を図るだ し段階的に整備します。				評価担当部課	市長室 上下水 下水	
	市民交流拠点整備事業市民交流拠点整備事業(公共下水道整備)		年度	事業費予算額 (千円)		決算額 円)	予算執行率
			R01	23, 584	4	22, 365	94. 8%
			R02	91, 983	2	40, 686	44. 2%
事業		事業	R03	205, 663	10	66, 123	80.8%
名		費	R04	145, 820	14	42, 694	97. 9%
			R05	110, 111			0.0%
			計	577, 161	3'	71, 868	

4

年 度 〜の 実主 績な 〜取 組 ۲ I 夫

内部評価(1次評価)

- 1:市民交流拠点整備事業
- 1: 市民交流拠点登傭事業 ・県立三崎高等学校跡地B2地区について、図書館等の公共的機能と民間施設から成る「市民交流拠点」と して利活用を図るため、令和2年度に着手した造成工事を完了した。 ・また、今後決定する活用内容にあわせて、平成29年度に決定した引橋地区地区計画の都市計画を変更する ため、交通協議を実施した。 ・更に、利活用事業者選定に向け、募集要項及び要求水準書の作成、事業者の公募、参加資格審査等を実施
- した。

2:市民交流拠点整備事業(公共下水道整備) R

・当該地域を下水道事業計画区域として取り込むために、下水道事業計画の変更に係る神奈川県及び庁内の 調整を行った。

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	市民交流拠点整備事業	引橋B2地区造成工事:1件 都市計画変更図書等の作成:0件 事業者の選定:0件	2	市民交流拠点整備事業(公共下水道整備)	事業計画等変更協議書等申請:0件
3			4		
5			6		

1:市民交流拠点整備事業

Κ

・ 手 法 題

- ・令和5年度は、民間事業者選定支援の業務委託(その2)を介して、民間事業者との競争的対話やヒアリングを経て、民間事業者との契約を締結する。 ・また、令和5年度に繰越した「令和3・4年度引橋B2地区都市計画変更資料作成等業務委託」を通し
- 今P 今後の改善策・- 「達成に向け、 て、都市計画変更に要する関係機関協議(交通協議)及び関係図書の作成を完了させ、B2地区の利活用内

 - 容に則し、都市計画を変更する。 ・更に地区内の道路、下水道等の基盤整備に向けた詳細設計を完了させる。 ・令和6年度以降は、道路、下水道等の基盤整備工事及び市役所等の公共施設整備を経て、令和8年4月の 市役所等公共施設の移転を目指し取り組んでいく。

2:市民交流拠点整備事業(公共下水道整備) ・令和5年9月を目途に下水道事業計画の変更を行い、当該地域を下水道事業計画区域に位置づけ、公共下 水道施設の詳細設計を行う。

		内部評価結果
施策 の 評価	3	目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

			外部評価(2次評価)
施策の評価	3 目標は全て未達成です が、課題改善の取組が明確 です。	主な意見	・主な意見なし

No.	事業名称等	事業実施年度	評価実施年度	交付金種別
1	三浦半島魅力深化プロジェクト事業	令和4年度	令和5年度	地方創生推進交付金

1 事業計画概要

(1)三浦半島魅力深化プロジェクト事業

令和2年度~令和5年度に地方創生交付金を活用して、 三浦半島魅力深化プロジェクト事業(三浦半島4市1町広 域連携による事業)を行うもの。 横須賀市、鎌倉市、三浦市及び葉山町で構成さ

横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市及び葉山町で構成される三浦半島地域は、県内で最も早く人口減少社会と超高齢社会が到来した地域である一方で、都心への通勤が可能な40~60km圏内にありながら、豊かな自然や歴史と文化に育まれた多彩な資源を有しており、「都心から1時間のマリンリゾート」として他の地域にはないポテンシャルを有している地域である。
平成28年度から「三浦半島魅力最大化プロジェクト推進

平成28年度から「三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業」として、観光産業の活性化を通じて、地域経済の活性化と人口減少等への対応を図ってきたが、観光面では一定の成果が出始めているものの、人口減少には歯止めがかかっていない状況である。

三浦半島魅力最大化プロジェクトは、元々「観光の魅力」と「半島で暮らす魅力」の2つを大きな柱に据えており、これまでの取組で、観光については推進していく体制も整いはじめたことから、次のステップとして、「半島で暮らす魅力」を構成する「働く魅力」と「住む魅力」の向上に取り組み、生産年齢の転出の抑制及び転入者の獲得を目指す。

2 三浦市の構成事業令和4年度実績(小事業ごとの決算額、主な取組と工夫、主な成果)

	小事業名	決算額 (千円)	主な取組と工夫	主な成果
1	海の駅 'うらり' セールスプ ロモーション事業		・㈱三浦海業公社が実施する「みうら・みさき海の駅"うらり"セールスプロモーション」を支援し、三浦市内の回遊性の向上や観光消費額の増額による地域活性化を目的に、海の駅の魅力・まちの魅力を広域的に発信するイベントが2回開催された。・また、(一社)みうら学・海洋教育研究所と連携により、市内の小中学生が海に親しむ機会の創出に取り組み、市内の小中学生が三浦市の海の魅力を再発見するとともに、海の魅力を発信する市民の増加を図り、海の駅「うらり」のみならず、三浦市の魅力の発信力の強化が図られた。	(一社) みうら学・海洋 教育研究所との連携事業
2	三崎漁港がローバルブランディング戦略実践事業	2, 950	・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理への対応に不安を抱える小規模事業者に対し、三崎漁港水産物輸出促進のための講習会を実施し、HACCPへの対応が不可欠となる欧米等への輸出のための体制の基礎作りを行った。 ・また、三崎漁港水産物を扱う事業者の輸出への意欲を醸成するため、三崎漁港水産物輸出マニュアルを作成した。 ・また、衛生管理型市場で扱われる三崎マグロやかながわブランドに登録された三崎黒潮キンメが広く認知されるよう、パンフレットの配架等を行った。	三崎漁港水産物輸出促進 のための講習会の開催: 1件 三崎産水産物輸出促進マ ニュアル作成:1件
ę	みうらの魅 力発信事業	1,000	・横須賀市津久井浜海岸で開催されるウインドサーフィンワール ドカップ横須賀・三浦大会の実行委員会に参画し、大会を開催し た。	
4.	移住定住促進事業		・トライアルステイについては、民間事業者主体による事業としており、市はホームページでの周知や相談対応など引き続き事業者と連携・協力して取り組んだ。 ・公民連携による三崎漁港グランドデザインのアクションプランのブラッシュアップと進行管理を行うため、新たに「三崎漁港交換を実施した。・また、「三崎漁港グランドデザイン」を関係団体との意見や情報交換を実施した。・また、「三崎漁港グランドデザイン」を関係団体と共有するため、概要版を作成した。・神奈川県主催の移住セミナー(オンライン)に3回(うち1回は市単独)参加した。・令和3年度に第1期として開催した「三浦移住学」と題した移住講座を、令和4年度は第2期(令和4年11月19日、26日、12月3日、17日)及び第3期(令和5年2月11日、18日、25日、3月4日)の2回開催し、第2期4名、第3期11名、合計15名参加があった。・移住相談窓口、移住セミナー及び移住講座における移住相談にかたに、(相談件数102件)・移住定住冊子「MIURA」をふるさと回帰支援センター(東京都千代田区)や市内各施設等に配架する等、本市への移住及び定住をPRした。	三崎漁港グランドデザインの成果に基づく事業の 検討や実施:1件 移住相談窓口での相談件 数:102件

事業評価シート

		・サテライトオフィスの整備については、デジタル田園都市国家 構想交付金を活用し、民間事業事業者の取組を支援する予定で あったが、民間事業者において物件の確保や人員的・時間的に整 備を進めていくことが困難な状況が生じたため、令和4年度での 交付金申請等を断念した。 ・市民交流拠点事業において、民間事業者の募集や契約候補者の 選定等の支援業務を委託し、募集要項等の作成、事業者公募を実 施したほか、参加表明した事業者の資格審査を行った。 ・空き家対策事業において、空家等の所有者等に対し、空家等の 状況を踏まえた適切な助言を行うとともに、居住利用が見込める ものについては、トライアルステイ事業への活用を積極的に促 し、移住施策との連携を図ることを目的とした空家等相談員の派 遣事業を実施し、7件の派遣を行った。
三浦半島魅力 3 深化プロジェ クト事業	37, 664	うち、「地方創生推進交付金」18,832千円

3 I	3 KPIの分析									
	交付金	KPI(1) <	(※第1分科会>	交付金KPI② <※第1分科会>					
KPI 名称	鎌倉市を除ぐ 市1町の観光 消費額		令和4年の観光客消費額は、県において未公表のため、半島全体での観光客消費額は未確定である。 <三浦市> 三浦市の令和4年の観光客消費額は約78億8,800万円			は、県において未公表のため、半島全体での観光客消費額は未確定である。 <三浦市> 三浦市の令和4年の観光 客消費額は約78億8,800万円				
目標 (R4)	29, 001	百万 円	分析	で、昨年より7億3,400万円 増加したが、令和4年の目標を達成できなかった。 市内イベントも一部中止になるなど、新型コロナウイルス感染症が、市内事業	目標 (R4)	154, 000	人	分析	昨年度は新型コロナウイ ルスの影響によりイベント が中止となり実績が 0 人で	
実績 (半島)	未確定	百万 円			になるなど、新型コロナウ	実績 (半島)	275, 437	人		あったが、今年度はうらり のイベント等も再開され、 半島の目標達成に寄与し
実績(市)	7, 888	百万 円		有の元上・各級の例グに京 響を与えた。	実績 (市)	6, 667	人		た。	
	交付金	KPI3) <	(※第2分科会>	交付金KPI④<※第2分科会>					
KPI 名称	三浦半島4市町の生産年齢 口の社会増減	令人		< 三浦半島4市1町> 実績の内訳は次のとおり であり、目標が達成できな かった。 三浦市 : △96人 横須賀市:△1,284人	KPI 名称	県民ニースに におけるろに 続けたのまう がし、 がし、 がし、 がし、 がし、 がし、 がし、 がし、 がし、 がし、	見在主みと思		<三浦半島4市1町> 令和4年の実績値は 63.3%であり、令和3年 59.1%より4.2ポイント増加 したが、目標には到達しな かった。	
目標 (R4)	△ 752	人	分析	鎌倉市 : 551人 逗子市 : △18人 葉山町 : △39人 <三浦市>	目標 (R4)	71. 0	%	分析		
実績(半島)	△ 886	人		〜 一角市ノ 令和元年△307、令和2年 △127人、令和3年△66人、 令和4年△96人と推移して	実績(半島)	63. 3	%			
実績(市)	△ 96	人		おり、ここ数年は生産年齢人口の社会減は抑制傾向にある。	実績(市)	_	%			

4 三浦市の	の構成事業の課題と今後の改善策・手法
小事業名	課題と今後の改善策・手法
海業推進事業	・令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類相当に変更になり行動制限が無くなるため、感染拡大前の規模でのプロモーションイベントを再開するとともに、令和5年度は海業元年と位置づけ、海業推進の基幹的な施設として「海業」を前面に打ち出した集客プロモーションに取り組み、入込観光客数の増加と観光客消費額の増加を図る。
三崎漁港がローバルブランディング戦略2実践事業	・三崎産水産物における沿岸物等のブランド化を推進するため、商談時に利用しやすい短編のPR動画を作成する。 ・海外マーケットにおける三崎ブランドの確立、浸透を図り、三崎漁港の水産物の輸出拡大という目標を達成させるため、三崎漁港輸出戦略のアクションプランを作成し、今後の輸出促進につなげる。 ・また、衛生管理型市場で扱われる三崎マグロやかながわブランドに登録された三崎黒潮キンメが広く認知されるよう、引き続きパンフレットの配架等によりPRを図るとともに、事業者の輸出への意欲を醸成するため、令和4年度に作成した輸出マニュアルを関係事業者に配布する。
3 みうらの魅 3 力発信事業	ウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会の実行委員会に参画し、大会を開催する。
移住定住促進事業	・トライアルステイについては、引き続き実施主体となる民間事業者と連携・協力しながら取り組んでいく。 ・三崎漁港グランドデザインのアクションプランの具体化などに関する進行管理とブラッシュアップを行っていく。 ・神奈川県主催の移住セミナーに引き続き参加する。セミナー等参加の際には、三浦市に移住した先輩移住者等をゲストとして参加を依頼し、移住定住のPRを民間事業者や移住者と連携して実施する。・セミナー等の参加者へのアンケート調査結果などにより移住希望者のニーズを把握し、次回のセミナー等のほか、その他の移住定住施策に生かす。 ・デジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生テレワークタイプ)を活用して民間事業者が行うサテライトオフィス整備の支援については、民間事業者と協議し、サテライトオフィス整備のための課題が解消されるよう、引き続き民間事業者の支援に取り組む。 ・移住講座を開催時期や子育て世代へのアピール等について委託者と検討し、令和5年度も引き続き移住講座を年2回開催する。 ・移住相談では物件に関する相談も多いため、不動産事業者や民間で移住支援を行っている事業者等、空き家対策との連携も含め、関係者と情報を共有し、効果的な取組について検討を行う。・参加者から移住があった移住講座のようなKPI達成に向けた新たな効果的な取組について、令和4年度にご意見をいただいた移住者へのインセンティブの付与をはじめ、他の自治体の例を参考にして検討する。 ・市民交流拠点整備事業では、民間事業者選定支援の業務委託(その2)を介して、民間事業者との競争的対話やヒアリングを経て、民間事業者との契約を締結する。・空家の所有者等が気軽に相談できる体制整備等のため、空家等相談員派遣事業に引き続き取り組む。

5	三浦市の)評						
	1		(1) 内部評価					
事業の評価	3 地方創 生に相当 程度効果 があった	評価の理	KPI①は、半島での数値は未確定。三浦市の総合計画で定めた目標は達成できなかった。 KPI②は、半島の目標は達成し、本市も寄与できた。 KPI③、④は、半島の目標は達成できていない。 KPI③④は課題であるが、②は達成しており、概ね成果が得られた。	事業の証	り	3 地方創 生に刺当 程度効果 があった	主な意見	・主な意見なし
ш		今後の方針	事業の継続(計画通りの継続) ※課題への取組、改善は引き続き 行っていく。	14				